

マレーシア
労働安全衛生行政支援プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 22 年 3 月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
JR
10-126

マレーシア
労働安全衛生行政支援プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 22 年 3 月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

1980年代以降の工業化の急速な進展に伴い、マレーシアでは多発する労働災害に対して国家政策レベルの対策が講じられてきました。1990年代当初から労働安全衛生法の制定にみられるように関連法令及び企業に対するガイドライン等の整備が進められ、現在に至る間にマレーシアの労災事故件数は65%減（社会保障機構、2006年）と大幅に減少しました。しかしながら、ILOの労災事故統計データベース（LABORSTA）にみるマレーシアの労働者10万人当たりの労災事故死者数は10.8人（2002年）と、米国4人、ドイツ連邦共和国2.9人、フランス共和国3.7人、英国0.7人、日本2.5人と比較し、なお高い水準にあります。特に、行政の最先端に立つ安全衛生監督官の検査・監督に係る技術能力等の不足により、現場での法執行に実効性が伴わないことは課題であり、産業振興が今後も急ピッチで進むと考えられるマレーシアにあっては、労働安全衛生状況の好転を図ることは健全な社会経済を維持するうえで不可欠な条件となっています。

マレーシア人的資源省労働安全衛生局（DOSH）が、安全衛生行政強化のために策定した戦略計画（2005～2010年）には、将来にわたり社会的要請に合致する法制の整備、戦略的かつ有効な法執行、安全衛生意識向上の促進の3分野に力を注ぐことが掲げられており、各分野について期間中の実行計画を定めています。このうち、法執行強化及び安全衛生意識向上の分野に対して労働安全衛生局（DOSH）をカウンターパートとした本プロジェクトが要請され、2007年4月に長期専門家（労働安全衛生行政）1名が派遣され、2012年4月までの5年間のプロジェクトが開始されました。

今般、協力期間が半ばを経過したことを踏まえ、本プロジェクトの目標達成度や成果等を分析するとともに、今後の展開に向けて活動計画、成果及びプロジェクト目標の再検討を行うため、2010年3月1日から3月10日にかけて、マレーシア側関係機関との共同作業により中間レビュー調査を実施しました。本報告書は、かかる調査の協議結果をまとめたものであり、今後の技術協力の実施にあたって活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力いただいた内外の関係者の方々に深い謝意を示すとともに、引き続き一層の支援をお願いするしだいです。

平成22年3月

独立行政法人国際協力機構

人間開発部長 萱島 信子

目 次

序 文

目 次

地 図

略語集

評価調査結果要約表

第1章 中間レビュー調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団構成及び日程	1
1-3 主要面談者	2
1-4 中間レビュー調査の方法	3
1-5 中間レビュー調査結果概要	5
第2章 プロジェクトの実績と現状	7
2-1 投入の実績	7
2-2 成果の達成状況	7
2-3 プロジェクト目標の達成見込み	11
2-4 上位目標達成の見通し	11
2-5 プロジェクト実施体制	12
2-6 実施プロセスの状況	12
第3章 中間レビュー結果	14
3-1 妥当性	14
3-2 有効性	15
3-3 効率性	15
3-4 インパクト	16
3-5 自立発展性	16
3-6 結論	17
第4章 提言と今後の協力方針	19
4-1 提言	19
4-2 プロジェクト計画の見直し	19
第5章 団員所感	21
5-1 樋口清高 団員（労働安全衛生行政）	21
5-2 水沼一典 団員（労働衛生）	21

付属資料

1. 評価グリッド.....	25
2. 署名ミニッツ文書 (Minutes of Meetings)	28
3. PDMの改訂検討 (比較表)	54



プロジェクト対象地域：マレーシア全土



パイロット事業の対象地域：セランゴール州、クアラルンプール

パイロット・プロジェクトを計画する州

略 語 表

略語	正式名称	和訳
CICM	Chemical Industries Council of Malaysia	マレーシア化学工業評議会
DOSH	Department of Occupational Safety and Health, MOHR	労働安全衛生局
GHS	Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals	化学品の分類及び表示に関する世界調和システム
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
MBAM	Master Builders Association Malaysia	マレーシア建設企業協会
MOHR	Ministry of Human Resource	人的資源省
NADOPOD	Notification of Accident, Dangerous Occurrence, Occupational Poisoning and Occupational Disease, OSHA Regulations 2004	事故、危険の発生、職務に起因する中毒及び疾病についての通知規則
NCOSH	National Council for Occupational Safety and Health	全国労働安全衛生評議会
NIOSH	National Institute of Occupational Safety and Health	国立労働安全衛生センター
OSH	Occupational Safety and Health	労働安全衛生
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト設計梗概
PO	Plan of Operation	活動計画表
SOCISO	Social Security Organization、MOHR	社会保障機構
TOT	Training of Teachers	講師養成研修

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：マレーシア	案件名：労働安全衛生行政支援プロジェクト
分野：社会保障	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部高等教育・社会保障グループ社会保障課	協力金額（評価時点）：1億640万3,000円
協力期間（R/D）： 2007年4月～2012年4月（5年間）	先方関係機関：人的資源省労働安全衛生局（DOSH）
	日本側協力機関：厚生労働省
1-1 協力の背景と概要	
<p>1980年代以降の工業化の急速な進展に伴い、マレーシアでは多発する労働災害に対して国家政策レベルの対策が講じられてきた。1990年代当初から現在に至る間にマレーシアの労災事故件数は65%減（社会保障機構、2006年）と大幅に減少したが、国際労働機関（International Labor Organization：ILO）の労災事故統計データベース（LABORSTA）にみるマレーシアの労働者10万人当たりの労災事故死者数は10.8人（2002年）と、米国4人、ドイツ連邦共和国（以下、「ドイツ」と記す）2.9人、フランス共和国（以下、「フランス」と記す）3.7人、英国0.7人、日本2.5人と比較し、なお高い水準にある。この間に労働安全衛生法（1994年）の制定にみられるように関連法令及び企業に対するガイドライン等の整備が進められてきたが、行政の最先端に立つ安全衛生監督官の検査・監督に係る技術能力等の不足により、現場での法執行に実効性が伴わない事態が生じている。産業振興が今後も急ピッチで進むと考えられるマレーシアにあっては、労働安全衛生状況の好転を図ることは健全な社会経済を維持するうえで不可欠な条件のひとつとなっている。</p> <p>マレーシアにおける労働安全衛生は、国策上の優先度が高い分野でもある。安全衛生行政強化のため労働安全衛生局（Department of Occupational Safety and Health, MOHR：DOSH）が策定した戦略計画（2005～2010年）には、将来にわたり社会的要請に合致する法制の整備、戦略的かつ有効な法執行、安全衛生意識向上の促進の3分野に力を注ぐことが掲げられており、各分野について期間中の実行計画を定めている。このうち、法執行の強化及び安全衛生意識の向上の分野に対してDOSHをカウンターパートとした本プロジェクトが要請された。2007年4月に長期専門家（労働安全衛生行政）1名が派遣され、2012年4月までの5年間のプロジェクトが開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
マレーシアの労働安全衛生の状況が先進国並みに改善される。	
(2) プロジェクト目標	
DOSHによる労働安全衛生行政が建設業と中小企業を中心に改善される。	
(3) 成果（アウトプット）	
成果1：労働安全衛生行政執行の方法や手続きが改善される。	

成果2：建設業と中小企業における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。
 成果3：産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力が向上する。

(4) 投入（中間レビュー時点）

日本側

長期専門家（労働安全衛生行政）（1名）

短期専門家

-中小企業安全衛生活動（2名）

-建設安全（1名）

-化学物質管理（3名）

本邦研修

-DOSH職員、労働安全衛生監督官（計26名）

在外事業強化費

相手国側

カウンターパート配置

専門家用執務室、事務用備品

プロジェクト運営経費（研修事業、セミナー、資料印刷製本等）

2. 評価調査団の概要

調査者	総括	高橋 政俊	JICAマレーシア事務所 次長
	労働安全衛生行政	樋口 清高	厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課 国際室長
	労働衛生	水沼 一典	中央労働災害防止協会 国際センター 国際課長
	協力企画	中島 啓祐	JICA人間開発部社会保障課
	評価分析	伊藤 治夫	ICONS国際協力株式会社
調査期間	2010年3月1日～3月11日		評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクトの成果

本プロジェクトは、中間レビュー時点において、活動は計画どおり実施されており、それぞれの成果指標を達成している。このように活動が順調に達成した要因は、本邦研修等により能力を向上させたDOSH安全衛生監督官が研修モジュール策定、各州DOSH事務所の安全衛生監督官への講師養成研修（Training of Teachers：TOT）といったプロジェクトの主要な活動に主体的に取り組んだ結果であると考察することができる。

成果（アウトプット）1：労働安全衛生行政の方法や手続きが改善される。

- ・ DOSH及び州事務所により、「労働安全衛生行政に関する調査報告書の概要」（Outline of OSH Administration review report）が作成された。また、労災統計の基礎資料データを

解析して、マレーシアの災害分析が実施され、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）において共有された。

- ・ 現状把握を基に策定された検査監督要綱がDOSH及びクアラルンプール、スランゴールDOSH事務所において共有された。検査監督要綱は今後、パイロット・プロジェクト¹により検証され、最終的に他州においても利用可能なものとするのが求められている。

成果（アウトプット）2：建設業と中小企業における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。

- ・ 本邦研修に参加したDOSH職員及び安全衛生監督官が中心となり、中小企業、建設業分野の研修モジュールが作成された。研修モジュールは承認の段階で多少時間がかかった経緯があるが、今後、作成した研修モジュールを用いた研修の実施が計画されている。
- ・ 各州DOSH事務所における研修担当者である安全衛生監督官（中小企業分野19名、建設分野19名、計38名）へのTOTが実施された。今後、スランゴール及びクアラルンプールDOSH事務所における全安全衛生監督官（クアラルンプール事務所：54名、スランゴール事務所：80名）²に対して研修が実施される。
- ・ TOTの実施報告書からは、作成された研修モジュールを基に高い質の研修が実施されたことが推定される。特に、実際の現場での実技研修が有用であることが示唆されており、安全衛生監督官が実際の現場において活用できる内容が研修モジュールに盛り込まれている。

成果（アウトプット）3：産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力が向上する。

- ・ マレーシアの労働安全衛生週間に定期的に開催されている労働安全衛生セミナーでの短期専門家によるKYT講演及び化学物質管理セミナー（GHS上級コース）が実施された。同セミナーは参加者からの高い評価を得た。

(2) プロジェクト目標

選定された州でのパイロット・プロジェクトの実施は今後の活動となるため、プロジェクト目標の指標は現時点では測定されていない。パイロット・プロジェクトの地域を中心として、安全衛生監督官が作成された研修モジュールを基に研修を受講することにより、DOSHの行政機能の改善が実現することが想定される。

(3) 上位目標

上位目標では全業種での労働安全衛生状況の改善をめざしている。パイロット・プロジ

¹ クアラルンプール及びスランゴール州を対象州として、クアラルンプール事務所においては建設業、スランゴール事務所においては中小企業を対象分野として、プロジェクトにより策定された検査監督要綱に沿った制度の改善、研修モジュールを用いた研修を2010年4月から実施する計画となっている。

² クアラルンプールDOSH事務所には計61名、スランゴールには87名の労働安全衛生監督官が所属しているが、双方の事務所において、TOTにより研修を受講済みである7名を除く人数が研修受講対象となる。

ェクト州での安全衛生監督官への研修が今後計画されていることから、現時点で上位目標を測定することは時期尚早である。しかし今後、マレーシアの労働安全衛生における優先分野である中小企業及び建設業分野での労働安全衛生の状況が改善することで、上位目標に対する高いインパクトが見込まれる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：非常に高い

- ・ DOSHは労働安全衛生行政の強化をめざした労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）を策定し関連法令の整備、組織の増強、民間セクターとの協力体制の強化をめざしていることから、プロジェクトの実施はマレーシア政府の政策戦略と合致している。
- ・ わが国のマレーシア国別事業実施計画においては、第9次マレーシア計画にて重要課題とされている格差是正に対して支援するため、経済と社会のバランスのとれた成長、人材育成、社会基盤整備が重視されており、本プロジェクトは「社会保障」分野の労働安全衛生等の基盤整備に位置づけられている。
- ・ わが国には、労働組合、経営者団体における多くの労働安全衛生活動の蓄積があり、開発途上国の労働安全衛生向上を支援するための有用な経験を有している。
- ・ 本プロジェクトの対象分野である中小企業及び建設業は労働災害が多く発生する分野である。また、パイロット・プロジェクト州であるスランゴールは工場地帯が広がり、一方で首都のクアラルンプールには建設現場が多く存在することからも、対象分野及び対象サイトの選定は妥当である。

(2) 有効性：高い

- ・ 本プロジェクトの成果（アウトプット）いずれもプロジェクト目標である「DOSHによる労働安全衛生行政が建設業と中小企業分野を中心に改善される。」に貢献している。
- ・ 本邦研修の参加者が研修で得た知識を生かして、研修モジュールの策定に主体的に取り組んでおり、今後、講師として州DOSH事務所における研修を行うことに対して高いオーナーシップをもっていることが確認された。
- ・ 今後、成果2の事務所における安全衛生監督官への研修、成果3の啓発・普及能力の向上が継続的に行われることで、事業所現場レベルでの労働安全衛生行政の改善が見込まれる。

(3) 効率性：高い

- ・ 日本側の主要な投入である本邦研修及び短期専門家の派遣は、プロジェクト活動の進捗に合わせて計画どおりに実施されている。また、わずか1名の専門家及び最低人数のカウンターパートにより効果的なプロジェクト運営が行われている。
- ・ 本邦研修及び短期専門家による研修を受講した安全衛生監督官の知識、技術がプロジェクトの活動に効果的に活用されている。
- ・ マレーシア側の既存の組織、研修制度等を用いた効果的な活動の実施が行われている。プロジェクトの研修の実施に関しては、日本側からの財政的な投入はされておらず、

既存の人材育成プログラムの活用が検討されている。

- ・ 全国への普及に際しては、パイロット・プロジェクト州での成果を受けて実施されることが計画されている。パイロット・プロジェクトの効果を検証することにより、投入を最小限に抑えた効率的な普及計画の策定が見込まれる。

(4) インパクト：正のインパクトが見込まれる

- ・ プロジェクトの方向性は、マレーシア政府により策定された労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）に沿ったものであり、同マスタープランとの相乗効果により、上位目標を達成することが見込まれる。
- ・ 全国波及の際にコアとなる人材への能力開発が効果的に実施されている。本邦研修の参加者は全国の州DOSH事務所から選定されており、さらには、研修講師養成のためのTOTには、パイロット以外の州からの安全衛生監督官が参加しており、将来の全国普及のための布石が打たれている。
- ・ 開発された研修モジュール、検査チェックリスト、KYT（危険余地トレーニング）及び化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals：GHS）にかかわる教材、資料等は全国からアクセス可能なWebサイト（JICA-DOSH Knowledge Site）から入手可能となっており、関連資料の共有がなされている。
- ・ GHSの上級コースを受講したDOSH職員が独自にGHS初級、中級の研修モジュールを開発して、各州DOSH事務所の安全衛生監督官への研修が実施されている。さらには、GHSに基づく表示・分類が今年中（2010年）にマレーシア政府により法令化される予定となっている。

(5) 自立発展性：高い自立発展性が見込まれる

- ・ DOSHの安全衛生監督官が急速な工業化、多様な労働安全衛生状況への対応として、急速に増員されるなど、DOSHを中心とした労働安全行政の強化にかかわる努力が継続されており、労働安全衛生の充実をめざすマレーシア政府の政策的支援が継続される可能性は高い。
- ・ プロジェクトの実施がマレーシア側の既存の組織、制度を用いて実施されていることから、プロジェクト終了後も活動がマレーシア政府主導により継続的に実施される可能性は高い。
- ・ 対象である中小企業及び建設分野に関しては、DOSH本部内で委員会が組織されている。また、各州DOSH事務所においては、プロジェクト開始以降、中小企業、建設分野における専門部署が組織されていることから、組織面でのプロジェクト効果の継続性が期待される。
- ・ プロジェクトの主要な活動にかかわる経費は、マレーシア政府側の負担となっている。金融危機を原因とした一時的な予算の縮小がみられるものの、マレーシア側のプロジェクトにかかわる経費は順調に配分されており、プロジェクトの円滑な実施に貢献している。
- ・ TOTの参加者は研修内容を高く評価しており、これは本邦研修の参加者が研修モジュ

ールの開発、研修講師として十分な能力を有することを示している。また、プロジェクト効果の継続に関しては、安全衛生監督官への研修効果をモニタリングし、その結果を将来の研修計画に反映する仕組みの構築が求められる。

3-3 結論

本プロジェクトはマレーシア労働安全衛生マスタープランとの政策と整合している。また、ほぼすべての活動が計画どおり実施されており、DOSH安全衛生監督官への能力開発が順調に実施されている。2010年4月より、安全衛生監督官への研修をスランゴール及びクアラルンプール事務所にて実施することが計画されていることから、研修効果の発現によるプロジェクト実施期間内でのプロジェクト目標の達成が見込まれる。5項目評価を通じて高い評価結果となっており、残りのプロジェクト期間でインパクト及び自立発展性の向上に向けた取り組みが実施されることになる。

3-4 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) プロジェクトの指標となるデータの整備

プロジェクトを適切に運営するため、各州DOSH事務所での研修を開始する前に、パイロット・プロジェクト州において、プロジェクト目標及び上位目標にかかわる指標のベースライン・データを収集し、今後実施される研修効果のモニタリングを実施し、評価結果を将来の研修計画に反映する必要がある。ベースライン・データの測定に関しては、マレーシアの労働災害の現状を的確に示す統計情報の整備が不可欠となる。

(2) プロジェクトの成果を全国に普及するための戦略づくり

パイロット・プロジェクトの結果を受けて、プロジェクト成果の全国への普及が計画されている。パイロット・プロジェクトの結果の分析から抽出される経験・教訓を基に具体的な普及計画を策定すると同時に、全州の安全衛生監督官への本邦研修もしくはTOTによる研修機会の提供が必要となる。さらに、プロジェクトで開発された研修モジュールは、新任研修、シニア安全衛生監督官への再訓練などの研修機会に多く活用され、普及されることが望ましい。

(3) 本邦研修受講者の活用

昇進、人事異動等により、パイロット・プロジェクト州のDOSH事務所には本邦研修の参加者経験者が配属されていない。パイロット・プロジェクトを効果的に実施するためにも、スランゴール及びクアラルンプールDOSH事務所において、最低1名の本邦研修の受講者を配属し、また、可能であれば、プロジェクトの実施期間中は本邦研修を受講した職員が対象州において業務を実施する体制を構築することが望ましい。

(4) 研修における短期専門家の効果的活用（日本側への提言）

パイロット・プロジェクトでの安全衛生監督官に対する研修の実施はマレーシアの労働安全衛生行政の向上にとって重要な活動となるため、短期専門家をパイロット・プロジェクト州での研修開催時期に合わせて派遣することが重要となる。短期専門家により、本邦

研修参加者が実施する研修のモニタリング及びそのフィードバックが行われることで、研修モジュールの質、講師の教授法の改善に寄与すると想定される。

3-5 プロジェクト計画の見直し (PDM Ver.1)

プロジェクト開始当初に承認されたPDM Ver.0は、その後のプロジェクトの進捗、今回の中間レビューの結果を踏まえ、指標の再設定及び、その指標に合わせたプロジェクト目標、上位目標の記載内容について、現実に即した形での変更が望ましいと判断された。見直しの結果を踏まえて、PDM Ver.1 (案) を策定した。PDM Ver.1 (案) は、プロジェクト関係者との協議を踏まえて、合同調整委員会において合意・決定された。

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1980年代以降の工業化の急速な進展に伴い、マレーシアでは多発する労働災害に対して国家政策レベルの対策が講じられてきた。1990年代当初から現在に至る間にマレーシアの労災事故件数は65%減（社会保障機構、Social Security Organization、MOHR 2006年）と大幅に減少したが、ILOの労災事故統計データベース（LABORSTA）にみるマレーシアの労働者10万人当たりの労災事故死者数は10.8人（2002年）と、米国4人、ドイツ2.9人、フランス3.7人、英国0.7人、日本2.5人と比較し、なお高い水準にあった。同国では労働安全衛生法（1994年）の制定にみられるように関連法令及び企業に対するガイドライン等の整備が進められてきたが、行政の最先端に立つ安全衛生監督官の検査監督に係る技術能力等の不足により、現場での法執行に実効性が伴わない事態が生じている。また、近年の事故件数の減少にもかかわらず、社会保障機構（Social Security Organization、MOHR：SOCSO）の労災補償費は増加の一途をたどっており、障害年金の給付など労災補償制度の維持に影響が出ることを危ぶむ声も出ている。産業振興が今後も急ピッチで進むと考えられるマレーシアにあっては、労働安全衛生状況の好転を図ることは健全な社会経済を維持するうえで不可欠な条件のひとつとなっている。

マレーシアにおける労働安全衛生は、安全衛生の効率的促進を図る1992年の国立労働安全衛生センター（National Institute of Occupational Safety and Health：NIOSH）の事業開始、1994年の労働安全衛生法制定以降の関連規則等の法制度の整備、同年の工場機械局から労働安全衛生局（DOSH）への改組とその後の組織拡充、ILO関連条約の批准など、マレーシア政府が一連の関連施策を長期かつ継続的に実施してきた経緯に示されるように、国策上の優先度が高い分野でもある。安全衛生行政強化のためDOSHが策定した戦略計画（2005～2010年）には、将来にわたり社会的要請に合致する法制の整備、戦略的かつ有効な法執行、安全衛生意識向上の促進の3分野に力を注ぐことが掲げられており、各分野について期間中の実行計画を定めている。このうち、法執行の強化及び安全衛生意識の向上の分野に対してDOSHをカウンターパートとした本プロジェクトが要請された。2007年4月に長期専門家（労働安全衛生行政）1名が派遣され、2012年4月までの5年間のプロジェクトが開始された。

今般、プロジェクトの中間時点を迎えたことを踏まえ、DOSHと合同で本プロジェクトの目標達成度や成果等を分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とした中間レビュー調査を行うこととなった。

1-2 調査団構成及び日程

(1) 調査団構成

担当	氏名	所属
総括	高橋 政俊	JICAマレーシア事務所 次長
労働安全衛生行政	樋口 清高	厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課 国際室長
労働衛生	水沼 一典	中央労働災害防止協会 国際センター 国際課長
協力企画	中島 啓祐	JICA人間開発部社会保障課
評価分析	伊藤 治夫	ICONS国際協力株式会社

(2) 日程

月日		伊藤	樋口、水沼、中島
3月1日	月	成田発 クアラルンプール (KL) 着	
3月2日	火	JICAマレーシア事務所との打合せ DOSHとの打合せ 長期専門家へのインタビュー	
3月3日	水	DOSH関係者へのインタビュー NIOSHでの研修視察	
3月4日	木	クアラルンプールDOSH事務所 スランゴールDOSH事務所	
3月5日	金	マレーシア化学工業評議会 (CICM) マレーシア建設企業協会 (MBAM)	
3月6日	土	調査結果取りまとめ	
3月7日	日	資料整理	成田発 クアラルンプール (KL) 着
3月8日	月	JICAマレーシア事務所との打合せ DOSHとの打合せ、MM協議	
3月9日	火	MM協議 JCC、M/M署名 大使館報告	
3月10日	水	JICA事務所報告・打合せ KL発	
3月11日	木	成田着	

1-3 主要面談者

(1) 人的資源省 (Ministry of Human Resource : MOHR)

Y. Bhg. Dato' Ir. Dr. Johari bin Basri	労働安全衛生局局长
Mr. Zabidi bin Dato' Md. Adib	労働安全衛生局次長 (政策担当)
Mr. Mohtar bin Musri	労働安全衛生局次長 (運営担当)
Mr. Bashah bin Bachik	人的資源省労働局长 (代理)
Mr. Harun bin Bakar	社会保障事務局事务局长 (代理)
Mr. Sivaneswaran al Ramachandran	経済政策局局长 (代理)
Ms. Muaziah binti Abd Rahman	労働安全衛生局産業安全課長
Mr. Mohamad bin Jamil	労働安全衛生局大規模災害課課長
Ms. Rabaayah binti Daud	労働安全衛生局管理課課長補佐
Dr. Hasmaizal bin Hassim	労働安全衛生局労働衛生課課長補佐

Dr. Majahar bin Abd Rahman	労働安全衛生局化学物質管理課課長
Mr. Husdin bin Che Amat	労働安全衛生局労働衛生工学・人間工学課課長
Mr. Saiful Azhar bin Mohd Said	労働安全衛生局政策研究課
Mr. Ismail bin Jalil	労働安全衛生局プロジェクト調整官
Mr Osman bin Isa	労働安全衛生局政策調査課課長補佐
Mr. Fadzil bin Osman	国立労働安全衛生センター（NIOSH）所長（代理）
Mr. Zamzurin bin Maarof	全国労働安全衛生審議会事務局（NCOSH）課長
Mr. Naim bin Bakri	全国労働安全衛生審議会事務局（NCOSH）職員

(2) 州DOSH事務所

Mr. Zaharim bin Osman	クアラルンプール事務所長
Mr. Amir bin Yahya	スランゴール事務所長
Mr. Baharuddin bin Rejab	労働安全衛生局セラランゴール事務所所長補佐

(3) 業界団体

Mr. Sobri Ahmad	マレーシア化学工業評議会（Chemical Industries Council of Malaysia : CICM）会長
Mr. Foo Chek Lee	マレーシア建設企業協会（Master Builders Association Malaysia : MBAM）職員

(4) プロジェクト

川島 孝徳	労働安全衛生行政専門家
-------	-------------

(5) JICAマレーシア事務所

鈴木 規子	所長
松村 元博	所員

1-4 中間レビュー調査の方法

(1) 調査項目

本中間レビューはプロジェクトの実績と実施プロセスを把握し、特に妥当性、効率性等の観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制の強化を図ることを目的としている。よって、本評価では、2006年11月29日に作成されたPDM Ver.0及び活動計画表（Plan of Operation : PO）に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）を検証するために、評価グリッド（付属資料1.参照）を作成し、各項目に関して評価を行った。評価5項目の視点は次のとおりである。

妥 当 性	プロジェクト実施の必要性、正当性に関する評価 プロジェクト目標、上位目標が、政府の開発目標や、受益者ニーズに合致しているか。また、上位目標、プロジェクト目標、成果（アウトプット）及び投入の相互関連性に整合性があるか。
有 効 性	プロジェクトの効果に関する評価 プロジェクトの実施が、受益者や社会に便益をもたらしているか。成果（アウトプット）及びプロジェクト目標の評価時点での達成状況及び将来達成する見込み。
効 率 性	プロジェクトの効率性に関する評価 プロジェクトの投入と成果（アウトプット）の関係において、資源が有効に利用されているか。投入の時期、質、及び規模は適切であるか。
インパクト	プロジェクトの長期的、波及的効果に関する評価 プロジェクトが実施されたことにより直接的、間接的な正負の影響が生じているか。また、計画当初に予想されなかったものがあるか。
自立発展性	プロジェクト終了後の便益・開発効果の自立発展性に関する評価 援助の終了後、プロジェクトで発現した効果が持続するか。政策、財政、組織・制度、技術などの側面において、プロジェクトで実施された活動が継続的に行われるための基盤・支援があるか。

(2) 情報・データ収集方法

評価グリッドに基づいて以下の方法で情報・データを収集し、評価分析を行った。

1) 関係資料のレビュー

- ・ マレーシア「労働安全衛生行政支援プロジェクト」事前評価調査報告書
- ・ プロジェクト作成資料（事業報告書、合同調整委員会議事録、短期専門家報告書、評価資料各種）
- ・ マレーシア労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）

2) 質問票による調査

本邦研修に参加した安全衛生監督官26名のうち、15名からの質問票を電子メールにて回収し、結果を集計・分析した。

3) インタビューによる調査

DOSH職員、安全衛生監督官、カウンターパート、業界団体に対し、インタビュー調査を実施した。

4) プロジェクト関係者との協議・合同調整委員会

日本人専門家、DOSH職員、DOSH州事務所のメンバーとの意見交換、協議を行った。協議の結果を踏まえて、評価案、PDMの改定案についての議論を行い、結果をミニッツに取りまとめた。ミニッツは中間レビューの実施に合わせて開催された合同調整委員会（JCC）にて

委員会メンバーに承認、署名された。

(3) 調査・評価上の制約

特になし。

1-5 中間レビュー調査結果概要

(1) 結果

計画に従って各活動が展開しており、プロジェクト終了までにプロジェクト目標の達成が可能と思われる。現時点での成果達成状況は以下のとおり。

成果1：労働安全衛生（Occupational Safety and Health：OSH）検査監督要綱（OSH strategy）の原案が作成され、既に関係者で共有済。ただし、労働災害及び疾病に関する情報収集システムについては構築途上。

成果2：既存の研修プログラムの分析及びニーズに基づき、建設業・中小企業に関する研修プログラムを策定済。また38名の監督官に対してトレーナーズ・トレーニングを実施済（建設業担当19名、中小企業担当19名）。今後、選定地域（クアラルンプール、スランゴール）のすべての監督官に対する研修が実施される見込み。

成果3：DOSH監督官、民間企業を対象にしたGHSセミナー、KYセミナーが実施されており、受講者の評価も高い。今後もOSHセミナーを継続していく計画。

項目	評価	理由
妥当性	非常に高い	<ul style="list-style-type: none">国家政策（OSHマスタープラン）と合致する。労働災害の大部分を占める建設業・中小企業が対象であり、それらの民間企業が多く存在するクアラルンプールとスランゴールを選定地域としている。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト目標が達成される見込みである。研修員を活用したアプローチが適切（受講者のノウハウが反映される）
効率性	高い	<ul style="list-style-type: none">既存の枠組みを活用してプロジェクトを展開している。パイロットの結果を踏まえた全国展開が計画されている。
インパクト	達成可能性大	<ul style="list-style-type: none">労働災害において建設業・中小企業のインパクトが大きい。将来の全国展開を想定した人材育成が実施されている。
自立発展性	達成可能性大	<ul style="list-style-type: none">本邦研修等によってカウンターパートの能力向上が図られている。OSHマスタープランや既存の研修の枠組みが存在し、今後も継続していく見込みであること。

(2) 提言

以下の点からの提言を行うとともに、今般の調査結果に基づき、プロジェクト設計梗概（Project Design Matrix：PDM）とPOの修正を提案し、マレーシア側の了承を得た。

① プロジェクトの指標となるデータの整備

- ② プロジェクトの成果を全国に普及するための戦略づくり
- ③ 本邦研修受講者の活用（選定地域からの本邦研修参加）
- ④ OSHトレーニングにおける短期専門家の効果的活用

第2章 プロジェクトの実績と現状

2-1 投入の実績

2-1-1 日本側投入

プロジェクト開始以来、中間レビューまでの日本側投入は以下のとおりである。

(1) 専門家派遣

1名の長期専門家（労働安全衛生行政）及び、短期専門家（中小企業安全衛生活動2名、建設安全1名、化学物質管理3名）が計画どおり派遣された。派遣専門家のリストは付属資料2.ミニッツANNEX4-1参照。

(2) 研修員受入

2007年、2008年にそれぞれ8名、2009年には10名のDOSH安全衛生監督官の計26名に対して本邦研修が実施された。本邦研修受講者のリストは付属資料2.ミニッツANNEX4-2参照。

(3) 在外事業強化費

プロジェクトの運営経常経費としてローカルコストの負担が行われた。

2-1-2 マレーシア側投入

プロジェクト開始以来、中間レビューまでのマレーシア側投入は以下のとおりである。

(1) カウンターパートの配置

DOSH副局長、政策部長、化学管理部長、OSH国家委員会秘書、管理部副部長及び、パイロットサイトとなるスランゴール、クアラルンプールDOSH事務所の所長の計7名がカウンターパートとして任命されている。そのほかに、DOSHから2名、スランゴール、クアラルンプールDOSH事務所からの各1名の計4名の管理スタッフが配置されている。カウンターパート及び管理スタッフのリストは付属資料2.ミニッツANNEX4-3参照。

(2) 施設等の提供

プロジェクトに必要な施設として、専門家が常駐するプロジェクト事務所がDOSH内に提供されている。

(3) プロジェクト運営経費

研修事業、セミナー、資料印刷製本等のプロジェクトの運営に必要な費用が計画どおり提供されている。

2-2 成果の達成状況

本プロジェクトは、中間レビュー時点において、活動は計画どおり実施されており、それぞれの成果指標を達成している。このような活動が順調に推移した要因としては、本邦研修等により能力を向上させた参加者の高いオーナーシップにより、研修モジュール策定、各州DOSH事務所の

指導員へのTOTといった、プロジェクトの中核となる活動に取り組んだ結果であると考察することができる。

成果（アウトプット）1：労働安全衛生行政執行の方法や手続きが改善される。

(1) 現行の行政手段と手続きに関する調査報告書が作成される

DOSH本局、州DOSH事務所による労働安全衛生行政の現状についての調査・分析の結果、「労働安全衛生行政に関する調査報告書の概要」(Outline of OSH Administration review report)が作成され、現行の行政上の課題と解決の方向が提示された。同報告書の内容は、2008年12月に実施されたJCCにおいて、関係者に共有されると同時に、労働安全衛生検査監督要綱(OSH Strategy)及び研修モジュールの策定に反映されている。

(2) 労働災害分析(Accidents profile)の結果が取りまとめられる

政策研究課から提供された「事故、危険発生、職業中毒及び職業病の届出規則」(Notification of Accident, Dangerous Occurrence, Occupational Poisoning and Occupational Disease : NADOPOD)に基づいて労災統計の基礎資料データを解析して、マレーシアの災害分析が実施され、2008年12月のJCCにおいて発表された。事故、危険の発生、職務に起因する中毒及び疾病についての通知規則(Notification of Accident, Dangerous Occurrence, Occupational Poisoning and Occupational Disease, OSHA Regulations 2004 : NADOPOD)における労働災害統計の死亡災害、被災者数等の捕捉率が低いといった課題があり、一方で労働災害の公式統計として用いているSOCSO統計は交通労働災害を含み、外国人労働者が含まれておらず、マレーシアにおける労働災害の実態を捉えていないといった課題が指摘されている。

(3) 優先分野別に検査監督要綱(OSH Strategy)が策定される

労働災害分析を基に検査監督要綱が策定された。検査監督要綱はDOSH本局、スランゴール及びクアラルンプールDOSH事務所において内容が共有されており、今後実施されるパイロット・プロジェクト³において、その内容に基づいた活動が実施される。検査監督要綱は今後、スランゴール、クアラルンプールDOSH事務所において、検証され、パイロット・プロジェクトでの経験が反映され最終的に他州においても利用可能なものとするのが求められている。検査監督要綱に沿ったパイロット・プロジェクトは下記のとおり。

共通事項	<ul style="list-style-type: none">・ OSH Auditsの実施、結果記録及び結果に基づく安全衛生改善指示・ 災害調査の適切な実施による災害原因と防止対策の明示並びに安全衛生セミナーを通じた再発防止対策の周知・ 重篤な災害における適切な法的処置の実施・ 事故の型別起因別による災害分析の作成
------	---

³ クアラルンプール及びスランゴール州を対象州として、クアラルンプール事務所においては建設業、スランゴール事務所においては、中小企業を対象分野として、プロジェクトにより策定された検査監督要綱に沿った制度の改善、研修モジュールを用いた研修を2010年4月から実施する計画となっている。

クアラルンプール事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員を講師とする建設業安全衛生についての指導員訓練の実施と指導員による安全衛生監督官訓練の実施 ・ 適切な墜落防止措置、外国人労働者を含めた適切な安全衛生教育及び作業指示、現場での安全衛生管理、KYTや5Sなどの安全衛生活動の推奨、などの建設業安全衛生対策の推進
スランゴール事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国研修員を講師とする中小企業安全衛生についての指導員訓練の実施と指導員による安全衛生監督官訓練の実施 ・ 適切な機械はさまれ防止措置、有害物質使用時の換気、呼吸用保護具、リスクアセスメントの実施、騒音、粉じん、酸欠、エルゴノミクス対策、KYTや5Sなどの安全衛生活動の推奨、などの中小企業安全衛生対策の推進

成果（アウトプット）2：建設業と中小企業における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。

(1) 現行の研修事業に関する調査報告書が作成される

現行の研修事業が報告書としてまとめられた。報告書の中には、現在の研修事業にかかわる項目、現行の研修モジュール、TOTの実施記録、研修の評価結果が記載されている。

(2) 研修モジュールが作成される

研修事業の調査に基づき、本邦研修に参加したDOSH職員及び安全衛生監督官が中心となり、建設業及び中小企業分野において、研修モジュールが作成された。研修モジュールは承認スケジュールに若干の遅滞があったものの、ほぼ計画どおりの時期のモジュールを用いた研修の実施が計画されている。研修モジュールに関して、その有効性を質問票で確認した結果、本邦研修に参加したすべての安全衛生監督官がプロジェクトで開発された研修モジュールの内容は適切であると回答しており、マレーシアの労働安全衛生の現状に合わせた内容のモジュールが作成されたことが指摘された。研修モジュールはプロジェクト関係資料の閲覧のためのホームページであるJICA-DOSH Knowledge Siteからダウンロード可能となっており、各州のDOSH事務所への普及に寄与することが想定される。

(3) 60%以上の安全衛生監督官が新研修モジュールに基づく研修を受講する

現時点においては、各州DOSH事務所における研修担当者である安全衛生監督官（中小企業分野19名、建設業分野19名、計38名）へのTOTが実施された。今後、2010年4月からパイロット地域であるDOSHスランゴール及びクアラルンプール事務所における全監督官（クアラルンプール事務所：54名、スランゴール事務所：80名）⁴に対して研修が実施される。このことから、同指標がプロジェクト終了までに達成される可能性は非常に高い。一方で同指標は、今後の研修実施計画に合わせて、上記の2州に限定した指標とする必要がある。

(4) 研修を受講した安全衛生監督官のうち70%以上が研修コースは職務上有用であると評価する 中間レビュー時点においては、パイロット・プロジェクトでの安全衛生監督官への研修の

⁴ クアラルンプールDOSH事務所には計61名、スランゴールには87名の労働安全衛生監督官が所属しているが、双方の事務所において、TOTにより研修を受講済みである7名を除く人数が研修受講対象となる。

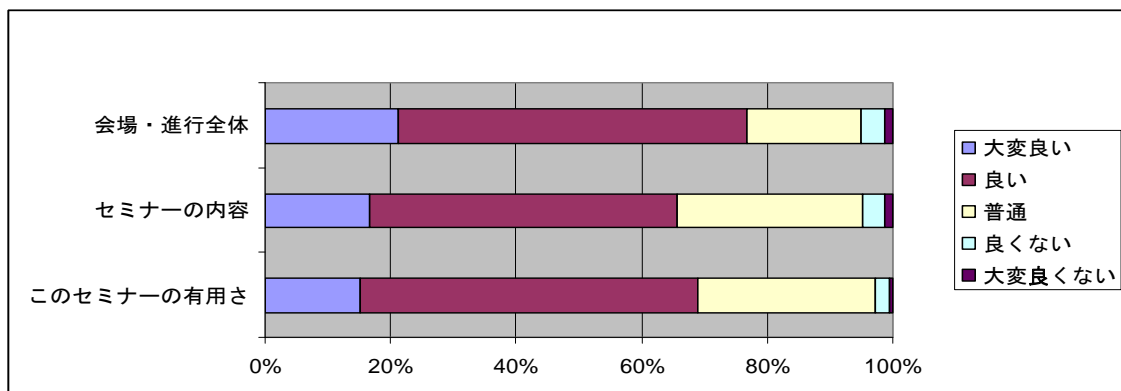
実施が行われていないことから、現時点でこの指標の評価をすることはできない。一方で研修事業報告書によると指導員養成のためのTOTの結果、建設業においては、参加者⁵の43%が「大変有用」、57%が「有用」と回答しており、中小企業に関しては、82%が「大変有用」、18%が「有用」であったと評価している。この結果からも、開発された研修モジュールを基に高い質の研修が実施されたと判断できる。TOTを受講した指導員は研修の最終日に実施される実際の現場での実技研修が特に有用であると回答しており、研修モジュールは実際現場での検査・監査において活用できる実用的な内容となっている。

成果（アウトプット）3：産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力が向上する。

(1) 70%以上の受講者がワークショップ及びセミナーがその職場における安全衛生状況の改善に貢献できる内容であったと評価する

1) 労働安全セミナーにおけるKYT講演

マレーシアの労働安全衛生週間に定期的に行われている労働安全衛生セミナーにおいて、短期専門家によるKYT講演が実施された。500名の参加があり、約2割の参加者が研修を「大変良い」と評価し、約7割の参加者⁶が「良い」もしくは、それ以上と評価している。



出所：プロジェクト実施運営総括表

労働安全衛生セミナー評価

2) 化学物質管理セミナー（GHS上級コース）

化学物質管理セミナー（GHS上級コース）が2008年、2009年に開催された。内容は、世界のGHS対応状況、化学物質の混合物のGHS分類とGHSラベル表示を行うことを目的とし、GHS分類マニュアルの解説、単一物質及び混合物のGHS分類、ラベル、MSDS作成についてワークショップ形式で実施された。参加者は30名で、DOSH本部7名、州DOSH事務所7名、海事局1名、工業技術院1名、環境局3名、防除局1名、郵政局1名、農業局3名、NIOSH2名と、他省庁参加者を幅広く含んでいる。セミナーの評価アンケートの結果、参加者⁷の79%が「大変有

⁵ 4段階（大変有用：有用：あまり有用でない：有用でない）の質問票により研修参加者の満足度を確認した。

⁶ 労働安全衛生セミナー全体の参加者による評価結果であり、短期専門家が実施した個別のコースの評価結果ではない。5段階（大変良い：良い：普通：良くない：大変良くない）の質問票によりセミナーの有用性を確認した。

⁷ 4段階（大変有用：有用：あまり有用でない：有用でない）の質問票によりセミナーの有用性を確認した。

用」、21%が「有用」と回答しており、参加者のニーズに合わせた質の高いセミナーが実施されたことが確認された。

2-3 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標：DOSHによる労働安全衛生行政が建設業と中小企業分野を中心に改善される。

- (1) 70%以上の安全衛生監督官が優先分野（建設業と中小企業）におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する

選定された2州でのパイロット・プロジェクトでの検査監督要綱及び安全衛生監督官への研修がプロジェクトの後半に計画されているため、プロジェクト目標の同指標は現時点では測定されていない。パイロット地域を中心として安全衛生監督官が研修を受講することにより、DOSHの行政機能の改善が実現することが想定される。

- (2) 関連の業界7団体が優先分野（建設業と中小企業）におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する

中間レビューにおける関連業界への聞き取り調査では、DOSHの安全衛生監督官の監査能力は一般的に低く、特に専門性の能力強化が求められる。このことからプロジェクトの実施による安全衛生監督官への能力強化は高い妥当性が確認された。

業界団体は直接DOSHからの監査を受ける立場ではなく、監査を受ける会員企業からのDOSHの行政能力にかかわる情報収集も実施されていない。より直接的にプロジェクト効果を測定する指標としては、安全衛生監督官の監査の対象となる企業からの評価を指標として用いることが適切であるとの意見が関係者から指摘された。

2-4 上位目標達成の見通し

上位目標：マレーシアの労働安全衛生の状況が先進国並みに改善される。

- (1) 2020年までにマレーシアの職務上の死亡事故率が労働者10万人当たり3人に減少する

上位目標では全業種での労働安全衛生状況の改善をめざしている。パイロット地域での安全衛生監督官への研修が今後計画されていることから、現時点で上位目標を測定することは時期尚早である。一方で本プロジェクトにおいてはマレーシアの労働安全衛生における優先分野を対象としているが、労働災害発生状況を業種別にみると、中小企業の大部分が製造業となっており、その労働災害は非永久労働不能で全体の60%、永久労働不能で80%を製造業が占めている。他方、死亡率では製造業、建設業ともに全体の33%を占めている。このようなことから、プロジェクトにより中小企業及び建設業の労働安全衛生の状況が改善することで、上位目標に対する高いインパクトが見込まれる。

上位目標の指標に関して、国家政策との整合性、達成可能性を考慮し、2009年に策定されたマレーシア労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）における達成目標となる死亡事

故率、労働災害率の指標⁸をプロジェクトの上位目標の指標として用いることが提案された。

2-5 プロジェクト実施体制

プロジェクトの実施期間は5年間となっている。プロジェクト目標の対象地域はクアラルンプール及びスランゴール州がパイロット・プロジェクトの対象地域として選定されている。カウンターパートはDOSH副局長、政策部長、化学管理部長、OSH国家委員会秘書、管理部副部長が任命されている。これに加え、パイロット地域であるスランゴール、クアラルンプールDOSH事務所の所長がカウンターパートとして配置されている。

本プロジェクトでは進捗状況のモニタリング、調整のためにDOSHの局長を委員長とする合同調整委員会（JCC）が設けられている。しかし、メンバー間での開催日程の調整がとれない等の理由により、定期的な実施が困難な状況が報告されている。

2-6 実施プロセスの状況

本プロジェクトは中間レビュー時点において、PDMに記載されている主要な活動が計画どおり開始されている。今後の計画として、2010年4月からスランゴールにおいては中小企業、クアラルンプール事務所においては建設業分野での研修が安全衛生監督官に対して実施される。また、活動に係る貢献要因及び阻害要因は以下のとおりである。

(1) 効果発現に貢献した要因

1) コア人材の効果的能力開発

本邦研修に参加した安全衛生監督官を中心として、プロジェクトの活動のコアとなる人材の能力開発が効果的に実施されている。研修モジュールの開発、これを使用した指導員へのTOTが本邦研修に参加した監督官が中心となって行われている。本邦研修に関する参加者への質問票の結果、研修内容はプロジェクトの活動及び参加者の本来業務である現場での検査・監査業務において有用であったことが確認された。研修参加者の人選に関しても、各専門分野の中堅となる10年以上の業務経験者がDOSHにより選定されており、本邦研修の結果の効果的な活用に寄与している。

2) 既存の組織・制度の効果的活用

プロジェクトの活動は既存の組織、制度を活用することで効果的に実施されている。短期専門家によるKYT、化学物質管理にかかわるセミナーは全国労働安全衛生評議会（National Council for Occupational Safety and Health : NCOSH）が毎年開催している労働安全衛生セミナーを用いて実施されており、安全衛生監督官に対する研修についても、DOSHの人材開発プログラムを用いた実施が計画されている。プロジェクトによる投入がこれら既存の組織、制度に対して行われることにより、その機能や関係者の能力が強化されることで、プロジェクト効果の継続性の向上が図られる。

⁸ 2015年までの職務上の労働者10万人当たり死亡事故率の20%減少、職務上の労働者千人当たり労働災害率の30%減少が指標として掲げられている。

(2) 阻害要因

プロジェクトの実施を阻害する要因は確認されていないが、労働安全衛生にかかわる企業側からの要求の多様化に対して、安全衛生監督官の新規採用により、大幅に人員が増加している。一方でDOSHの予算は、金融危機の影響により一時的に縮小されており、新規職員の能力開発にかかわる研修予算の確保が困難な状況にある。

第3章 中間レビュー結果

3-1 妥当性：非常に高い

(1) マレーシアの国家政策との整合性

DOSHは労働安全衛生行政の強化をめざしたマレーシアにおける労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）を策定し関連法令の整備、組織の増強、民間セクターとの協力体制の強化をめざしている。また、労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）に合わせて、プロジェクトの対象分野である中小企業及び建設業を重点分野として、それぞれの分野別において、労働安全衛生にかかわるマスタープランを策定した。

プロジェクトの上位目標には同マスタープランの指標である2015年までの職務上の死亡事故率の20%減少、労働災害率の30%減少を採用することで合意された。

(2) 日本の援助政策との整合性

マレーシア国別事業実施計画における社会セクター開発に関しては、第9次マレーシア計画にて重要課題とされている格差是正に対して支援するため、経済と社会のバランスのとれた成長、人材育成、社会基盤整備が重視されている。本プロジェクトは「社会保障」分野の労働安全衛生等の基盤整備に位置づけられており、日本側の援助政策と合致する。

また、本プロジェクトのアプローチは、わが国が推進する人間の安全保障にも貢献できる。労働現場で不安定でしかも低い収入で働いている人々、特に、女性や外国人労働者あるいは若年労働者（児童を含む）といった、いわゆる社会的弱者層は、労働安全衛生の公的なサービスを受ける機会がほとんどないまま、一方でさまざまな安全健康リスクに直面している。もし、労働災害や職業病に見舞われれば、職を失い家族とともに極度の貧困状態に陥る状況におかれている。

(3) 日本の技術の優位性

わが国の労働の現場における実践的な労働安全衛生活動の蓄積、それを支えるさまざまなテクノロジーと研究能力、また、変化するニーズに呼応して実施されてきた政府による労働安全衛生政策づくりとその実施は、今後労働安全衛生問題の解決に力を入れる必要がある開発途上国にとって有用な資源である。さらにわが国には、労働組合、経営者団体における多くの労働安全衛生活動の蓄積がありこれらも開発途上国の労働安全衛生向上を支援するための有用な経験といえる。

(4) 課題の解決手段としてのアプローチの妥当性

本プロジェクトの対象分野である中小企業及び建設業は労働災害が多く発生する分野である。同時に、パイロット・プロジェクトを実施する州であるスランゴール州は工場地帯が広がり、一方で首都のクアラルンプールには建設現場が多く存在することからも、対象分野及び対象サイトの選定は妥当であると判断できる。業界団体への聞き取り調査によると、労働安全衛生にかかわる法執行に当たる安全衛生監督官の技術能力が不足していることが指摘されており、監督官の検査・監督能力の強化をめざしている同プロジェクトと同分野の課題との整合性は高い。

3-2 有効性：高い

(1) 成果のプロジェクト目標への貢献度

本プロジェクトの成果（アウトプット）は、いずれもプロジェクト目標である「DOSHによる労働安全衛生行政が建設業と中小企業分野を中心に改善される。」に貢献しており、高い有効性が確認された。成果1及び成果2は、事業所現場における検査・監督能力の強化であり、現状の労働安全衛生の状況分析を通して策定された検査監督要綱による行政手続きの改善、作成された研修モジュールによる研修が今後、パイロット・プロジェクトとして実施されることで安全衛生監督官の能力向上が図られる。一方で成果3については、産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力の向上が行われており、政労使への包括的なアプローチが進行中であり、将来的なプロジェクト目標の達成が見込まれる。

プロジェクトの中間時点においては、ほぼすべての活動が計画どおり開始された。本邦研修の参加者への質問票の結果からも、参加者が本邦研修で得た知識を生かして、研修モジュールの策定に主体的に取り組んでおり、今後、指導員として州DOSH事務所における研修を行うことに対して高いオーナーシップをもっていることが確認された。したがって、今後、成果2の事務所における安全衛生監督官への研修、成果3の啓発・普及能力の向上が継続的に行われることで、事業所現場レベルでの労働安全衛生行政の改善が期待される。

(2) プロジェクト目標の指標

プロジェクト目標の成果指標は安全衛生監督官及び業界団体がDOSHの労働安全衛生行政の改善度合いを評価することとなっているが、研修を受講した安全衛生監督官による検査・監査能力の向上を直接的に評価する指標としては、業界団体よりはむしろ、会員企業からの評価結果を指標として用いることが、より直接的、かつ適切であることが関係者との協議で指摘された。これらの評価指標は各州DOSH事務所での研修の実施前後に質問票の配布を通して測定して、研修の効果を測定することが求められる。

3-3 効率性：高い

(1) 成果の達成度と投入の適切さ

日本側の主要な投入である本邦研修及び短期専門家の派遣は、プロジェクト活動の進捗に合わせて、計画どおりに実施され、量、質、タイミングともに適切であり、成果（アウトプット）発現に貢献している。また、本邦研修及び短期専門家による研修を受講した安全衛生監督官の知識・技術がプロジェクト活動に効果的に活用されていることを背景として、わずか1名の専門家及び最低人数のカウンターパートにより効果的なプロジェクト運営が行われている。

(2) 現地リソースの活用

本プロジェクトは、マレーシア側の既存の組織、制度を用いた効果的な活動の実施が行われている。プロジェクトの研修の実施に関しては、日本側からの財政的な投入はされておらず、各州DOSH事務所での研修の実施は、DOSHにおける既存の人材育成プログラムの活用が検討されている。短期専門家によるセミナーの実施等に関しても、NCOSHが毎年開催している労働安全セミナーを活用して実施されており、日本側、マレーシア側双方の投入を最小限

に抑えた効率的なプロジェクトの実施が行われている。

(3) パイロット・プロジェクトの活用

プロジェクト効果の全国への普及に際しては、選定された州DOSH事務所でのパイロット・プロジェクトでの成果を受けて実施されることが計画されている。また、スランゴール州事務所では中小企業、クアラルンプール事務所では建設分野とそれぞれの地域での主要産業に限定し、効果を検証することにより、投入を最小限に抑えた効率的な経験の抽出及び分析が可能となる。一方で各事業所現場レベルでの活動が今後実施されていくことから、効果的な普及に向けた研修効果のモニタリングが各州において、確実に行われ、その結果が全国普及計画に反映されることが不可欠となる。

3-4 インパクト：正のインパクトが見込まれる

(1) 上位目標の達成見込み

国家統計であるSOCSOのデータでは、プロジェクト開始の2007年以降、労働安全衛生指標改善傾向にある。上位目標である職務上の死亡事故率に関しては、多くの要因による影響が想定され、プロジェクトによる寄与を限定して測定することは困難であるが、プロジェクトの方向性は、マレーシア政府が進める労働安全衛生マスタープラン（2010～2015年）に沿ったものであり、同マスタープランの実施との相乗効果により、上位目標を達成することが見込まれる。

(2) 全国への波及効果

プロジェクトにおいては、将来の全国波及の際にコアとなる人材への能力開発が効果的に実施されている。本邦研修の参加者は全州DOSH事務所から選定されており、さらには、指導員養成のためのTOTにはパイロット州以外からの安全衛生監督官が参加している。プロジェクトの普及に向けたコア人材の養成が全国レベルで実施されていることから、将来の全国普及のための布石が打たれているといえる。

プロジェクト内で開発された研修モジュール、検査チェックリスト、KYT及びGHSにかかわる教材、資料等はすべての関係者がアクセス可能なWebサイト（JICA-DOSH Knowledge Site）から入手可能となっており、関連資料の共有を容易にすることで普及に向けた体制が取られている。

(3) その他のインパクト

短期専門家により、GHSの上級コースの研修がDOSH職員に対して実施された。この研修を受講した職員が独自にGHS初級、中級の研修モジュールを開発して、各州DOSH事務所の安全衛生監督官への研修が実施されている。さらには、GHSに基づく表示・分類が今年（2010年）中にマレーシア政府により法令化されるなど、正のインパクトが確認されている。

3-5 自立発展性：高い自立発展性が見込まれる

(1) 政策面

DOSHを中心として労働安全行政の強化にかかわる努力が継続されている。プロジェクト開

始時には500名程度であった安全衛生監督官が、急速に増員され現在では1,300名を数える。急速な工業化、多様な労働安全衛生状況への対応、投資環境としての労働安全衛生の重要性が指摘されており、労働安全衛生の充実をめざすマレーシア政府の政策的支援が継続される可能性は高い。

(2) 組織面

プロジェクトの実施がマレーシア側の既存の組織、制度を用いて実施されていることから、プロジェクト終了後も活動がマレーシア政府主導により継続的に実施される可能性は高い。

各州DOSH事務所には内部研修システムが構築されており、週1回程度、上級安全衛生監督員から初級監督員への技術指導が実施されている。他方、外部の研修を受講した監督員が内部の研修により、他の監督官に研修で得た知識を共有する機会があるなど、研修効果を継続的に普及する体制が取られている。

対象分野である中小企業及び建設分野に関しては、DOSH本部内で分野別委員会が組織されており、各州DOSH事務所においては、プロジェクト開始以降、それぞれの分野で専門部署が組織されている。

(3) 財政面

現在、研修の実施等、プロジェクトの主要な活動にかかわる経費はマレーシア政府側の負担となっている。現在のところマレーシア側の経費は順調に配分されており、プロジェクトの順調な実施に貢献している。一方で金融危機以降、政府予算は縮減されており、DOSH内での人材育成プログラムの実施にも影響を与えている。しかしマレーシアの経済状況の回復に伴う政府予算の増加、労働安全衛生分野の重視が指摘されていることから、将来的な活動にかかわる予算の確保が見込まれている。

(4) 技術面

TOTの参加者への質問票の結果、すべての回答者が研修の内容は建設業及び中小企業分野の業務にとって有用であるとしている。これは本邦研修の参加者が研修モジュール及び指導員としての十分な能力を身に付けたことを示している。また、プロジェクト効果の継続に関しては、安全衛生監督官への研修の効果をモニタリングし、その結果を将来の研修計画に反映する仕組みを構築することで、安全衛生監督官の能力を恒常的に強化することが可能となる。

3-6 結論

本プロジェクトはマレーシア労働安全衛生マスタープランとの政策と整合していることからプロジェクトの妥当性が高い。また、ほぼすべての活動が計画どおり実施されており、DOSH安全衛生監督官への能力開発が順調に実施されている。2010年より、安全衛生監督官への研修をスランゴール及びクアラルンプール事務所にて実施することが計画されていることから、研修効果の発現により、プロジェクト実施期間内でのプロジェクト目標の達成が見込まれる。さらに、既存の組織、システム、民間連携体制を活用した活動の実施が行われているため、プロジェクトは高い効率性を有する。中間レビュー段階での目立ったインパクトは発現していない。上位目標に

掲げられた職務上の死亡災害率の低減には多くの要因が影響するが、DOSHのイニシアティブにより実施される労働衛生マスタープランの活動との相乗効果により、プロジェクト終了後達成される可能性が高い。DOSHの高いオーナーシップ及び既存の仕組みを活用したプロジェクト運営にかんがみると、高い自立発展性が見込まれる。

一方で今後実施される安全衛生監督官への研修による能力強化がインパクト及びプロジェクトの自立発展性の向上のための重要な要素となる。したがって、州DOSH事務所での研修の成果を確実にモニタリングし、その経験・教訓を分析し、将来の普及計画に反映していく必要がある。

第4章 提言と今後の協力量針

4-1 提言

(1) プロジェクトの指標となるデータの整備

プロジェクトは、PDMに定められた指標の測定を確実に実施することで適切に運営される。そのために、各州DOSH事務所での安全衛生指導員への研修を開始する前に、対象となる州において、プロジェクト目標及び上位目標にかかわる指標のベースライン・データを収集しておく必要がある。ベースライン・データの測定に関しては、マレーシアの労働災害の現状を的確に示す統計情報の収集が不可欠となる。ベースライン・データを基に研修を受講し安全衛生監督官のパフォーマンスはモニターされ、その結果を次の研修計画に反映する必要がある。

(2) プロジェクトの成果を全国に普及するための戦略づくり

選定された州で実施されるパイロット・プロジェクトの結果を受けて、プロジェクト成果の全国への普及が計画されている。パイロット・プロジェクトの結果の分析を実施したのちに具体的な普及計画を経験・教訓を基に策定すると同時に、全国普及に向けた全州の安全衛生監督官への本邦研修及びTOT等による研修機会の提供が必要となる。

また、プロジェクトで開発された研修モジュールは、新任研修もしくは、シニア安全衛生監督官への再訓練などの研修機会に活用することにより、その波及を促進する。

(3) 本邦研修受講者の活用

本邦研修の参加者の選定はDOSHによって適切に行われており、効果的な研修効果を上げる要因となっている。一方で昇進、人事異動等により、スランゴール、クアラルンプール事務所といったパイロット州には本邦研修の参加者が配属されていない。効果的にパイロット・プロジェクトを実施するためにも、スランゴール及びクアラルンプールDOSH事務所において最低1名の本邦研修の受講者が配属され、可能であれば、プロジェクト実施期間を通して両事務所にて勤務を継続する体制を整備することが望まれる。

(4) OSH研修における短期専門家の効果的活用（日本側への提言）

短期専門家は労働安全衛生セミナーの実施及びカウンターパートへの技術移転を成功裏に実施している。今後の選定州での安全衛生監督官に対する研修の実施が、「マレーシアの労働安全衛生行政の向上にとって重要な活動となるため、短期専門家の派遣を各州での研修開催時期に合わせる必要性が指摘された。短期専門家による各州での研修のモニタリング及びそのフィードバックは、研修モジュールの質、及び指導員の教授法の改善に寄与すると想定される。また、短期専門家の派遣時期の延長、専門分野、特にKYT及び5Sに関する専門家の派遣への要望が強いことが確認されている。

4-2 プロジェクト計画の見直し（PDM₁）

プロジェクト開始当初に承認されたPDM Ver.0はその後のプロジェクトの進行及び今回の中間レビューの結果を踏まえ、指標の再設定及び、その指標に合わせたプロジェクト目標、上位目標、

成果の記載内容について、現実に即した形での変更が望ましいと判断された。見直しの結果を踏まえて、PDM1（案）（付属資料2.ミニッツANNEX2参照）を策定した。PDM1（案）は、プロジェクト関係者との協議を踏まえて、中間レビュー時の合同調整委員会において合意・決定された。改定の主なポイントは付属資料3。

第5章 団員所感

5-1 樋口清高 団員（労働安全衛生行政）

(1) 今までの成果

長期専門家の派遣が1名であって、あらゆる業務を当該専門家がこなすこととなる。短期専門家を投入しつつ活動している状況ではあるが、カバーできる範囲には自ら限界がある。そのような状況下、しかるべき活動がなされ、それに応じた成果が達成されているところである。

マレーシア側が真摯に取り組んでいる状況は、調査過程を通じて実感した。本プロジェクトにより、マレーシアの労働安全衛生行政の水準が大いに向上することが予測される。

(2) 長期専門家の交代

本年（2010年）9月に交代が予定されている。新専門家には、現行専門家が達成した成果に立脚し、プロジェクトを更に発展させることが期待される。

新専門家の任期は2年を切ることとなり、また、赴任当初は生活基盤の形成、派遣先での人的関係の構築等で時間を要し、実質の活動期間は更に短縮される。限定された条件で最大限の成果を得るよう活動されることが望まれる。

(3) 期待する内容

1) OSH Strategyができあがっており、現状の労働安全衛生上の課題が把握されているところである。今後は、行政資源をこれらの課題にいかにか配分し、行政の成果を極大化するかとの観点で詳細計画を策定することが必要であると考えられる。これは数年分にわたる「中期計画」と単年度ごとの「行政運営方針」の双方が策定されることが望ましい。

2) 技術移転された内容を活用して、安全衛生監督官の研修を実施することになる。研修を実施したあと、フィードバックを受講生から得たうえで、研修のテーマ、教材、カリキュラムに関し必要に応じて改良を加え、研修の質を磨くことが望まれる。

3) 事業場からの参加者を得て、セミナー等を開催しているところであり、労働安全衛生意識の啓発に大いに寄与しているところである。

一方では労働安全衛生意識にあまり関心を有さずしたがってセミナー等に参加しない事業場も存在するわけであり、これらの事業者に対する意識啓発活動が実施できれば、安全衛生対策の普及に極めて有効であると考えられる。

5-2 水沼一典 団員（労働衛生）

マレーシア側は、当該プロジェクト及び2000年から5年間実施した国立労働安全衛生センター（NIOSH）に対するプロジェクトについて、労働安全衛生に関する日本の技術協力を高く評価していると感じた。調査の合間にNIOSHを訪問し、概況を視察したが、日本の技術協力の実績が随所にみられ、技術協力の有効性と自立発展性の高さがうかがえた。

今回の調査時に、ゼロ災活動・KYTの講師養成のための短期専門家派遣に関する強い要望が、

セラシール事務所長から出された。2009年に当協会から短期専門家を派遣した際にも、KYTに対して高い取り組み姿勢であった旨、専門家から報告を受けたことも考え併せると、同国として、真剣にゼロ災活動を定着させようとする行政としての姿勢がうかがえるところである。したがって、今後もゼロ災活動・KYTに関する協力を実施することは、高い意義を有するものと思われる。

また、これまでの本邦集団研修への参加者は、研修生グループの中でリーダー的な存在となり、研修のよりスムーズな運営についても協力的であり、レベルの高さがうかがえた。

今後、結果概要に示した提言等が実行された場合、技術協力のプロジェクト目標は高いレベルで達成されるものと期待される。

以上より、マレーシアは、今後、労働安全衛生分野ではASEAN地域のリーダー的な存在になっていく可能性は極めて高いと考えられる。したがって、日本としても、パートナーとして、今後より一層の協力関係を築く方向で交流する意義を感じた。

付 属 資 料

1. 評価グリッド
2. 署名ミニッツ文書 (Minutes of Meetings)
3. PDMの改訂検討 (比較表)

1. 評価グリッド

マレーシア労働安全衛生行政支援プロジェクト中間レビュー調査 評価グリッド

評価項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	大項目	小項目				
上位目標の達成度 (見込み)	マレーシアの労働安全衛生の状況が先進国並みに改善される。	プロジェクト終了後、死亡事故率が改善する可能性は高いか。	[PDM指標] 2020年までにマレーシアの職務上の死亡事故率が労働者10万人当たり3人に減少する。	職務上の死亡事故率 関係者の意見	SCOSO統計データ ILO統計データ インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
	上位目標の達成指標はプロジェクト活動を適切に反映しているか。				関係者の意見	インタビュー結果
プロジェクト目標達成度	DOSHによる労働安全衛生行政が建設業と中小企業を中心に改善される。		[PDM指標a] 70%以上の安全衛生監督官が優先分野(建設業と中小企業)におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する。 [PDM指標b] 関連の業界7団体が優先分野(建設業と中小企業)におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する。	関係者の意見 関係者の意見	プロジェクト報告書 質問票の回答 インタビュー結果	ドキュメントレビュー 質問票 インタビュー
	成果1: 労働安全衛生行政執行の方法や手続きが改善される。	労働安全衛生にかかわる制度及び労働災害に関する現状把握が行われたか。 現状把握に基づき、検査監督要綱が策定されたか。	[PDM指標a] 現行の行政手段と手続きに関する調査報告書が作成される。 [PDM指標b] 労働災害分析の結果が取りまとめられる。 [PDM指標c] 優先分野別に検査監督要綱が策定されたか。	調査報告書 関係者の意見 労働災害分析報告書 関係者の意見 検査監督要綱 関係者の意見	プロジェクト報告書 関連文章 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
成果の達成度	成果2: 建設業と中小企業における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。	現行の研修事業に関する現状把握が行われたか。 現状把握に基づき、研修モジュールが作成されたか。 新研修モジュールでの研修が計画通り実施されたか。	[PDM指標a] 現行の研修事業に関する調査報告書が作成される。 [PDM指標b] 研修モジュールが作成される。 [PDM指標c] 60%以上の安全衛生監督官が新研修モジュールに基づく研修を受講する。	研修事業調査報告書 関係者の意見 研修モジュール 研修教材 関係者の意見 研修参加人数 関係者の意見		
		研修の内容は安全衛生監督官のニーズに適合しているか。	[PDM指標d] 研修を受講した安全衛生監督官の内70%以上が研修コースは職務上有用であると評価する。	研修参加人数 関係者の意見	プロジェクト報告書 質問票の回答 インタビュー結果	ドキュメントレビュー 質問票 インタビュー
	成果3: 産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力が向上する。	ワークショップ及びセミナーの質が確保されているか。	[PDM指標] 70%以上の受講者がワークショップ及びセミナーがその職場における安全衛生状況の改善に貢献できる内容であったと評価する。	研修参加人数 関係者の意見		
	投入の実績	「日本側」 長期専門家1名 短期専門家2名～5名/年 本邦研修3名～7名/年 在外事業強化費 評価調査団 「マレーシア側」 カウンターパート5名 専門家用執務室、事務用備品、 秘書 プロジェクト運営経費(研修事業、 セミナー、資料印刷製本等)	投入量、投入の質及び時期は計画どおりか。	計画と進捗の比較	時期、投入量、投入の質	報告書 関連文書 インタビュー結果
外部条件	DOSHに対し必要な予算が配賦される。(前提条件)		DOSHへの予算の配賦状況	DOSH予算 関係者の意見	報告書、関連文書、 インタビュー結果	ドキュメントレビュー データ提出依頼 インタビュー
	DOSHにより所定のカウンターパートが配置される。(前提条件)		カウンターパートの配置状況	関係者の意見	報告書、関連文書、 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
	DOSH 州事務所による「死亡事故疾病調査」及び「事故、危険の発生、職務に起因する中毒及び疾病」についての通知規則(NADOPOD)に基づく労働安全衛生統計資料の収集が適切に行われる。(成果への外部条件)		NADOPOD報告状況			
	SOCOSO から労災補償給付の統計の提供及び労働局から労働人口と外国人労働者の事故統計の提供について協力が得られる。(成果への外部条件)		SOCOSOからの協力の有無			
実施プロセスの検証	計画の進捗状況	成果1: 労働安全衛生行政執行の方法や手続きが改善される。 1.1 DOSHによる労働安全衛生行政執行の現行の方法及び手続きの検討を行う。 1.2 労働災害及び疾病に関する情報収集のシステム及びその分析手法を改善する。 1.3 企業による労働安全衛生法及び規則の遵守状況を調査する。 1.4 優先分野(建設業、中小企業)に関する検査監督要綱を策定する。 1.5 選定された地域のDOSH事務所においてパイロット・プロジェクトを実施する。 1.6 優先分野に関する検査監督要綱を確定する。 成果2: 建設業と中小企業における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。 2.1 現行の安全衛生監督官に対する研修プログラムを検討する。 2.2 安全衛生監督官の研修ニーズを分析する。 2.3 上記ニーズ及び活動1.4の成果に基づき、安全衛生監督官のための新しい研修モジュールを策定する。 2.4 上記研修モジュールに基づき、トレーナーズ・トレーニングを実施する。 2.5 安全衛生監督官に対する研修を実施する。 2.6 研修内容を評価し、改善する。	達成度、達成時期などの確認及び計画との比較	達成度、達成時期	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー

マレーシア労働安全衛生行政支援プロジェクト中間レビュー調査 評価グリッド

評価項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
	大項目	小項目					
実施プロセスの検証	計画の進捗状況	成果3:産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力が向上する。 3.1 現行の啓発・普及活動及び資料の内容を検討する。	達成度、達成時期などの確認及び計画との比較	達成度、達成時期	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
		3.2 企業および一般市民対象の啓発・普及活動資料の質を改善する。					
		3.3 企業対象のワークショップやセミナーを開催する。					
		活動の阻害、貢献要因はあるか。	阻害、貢献要因の有無	活動実績 関係者の意見			
		追加・中止された活動はあるか。またその要因は何か。		活動計画、活動実績 関係者の意見			
	専門家とC/Pとの関係	専門家とカウンターパートの関係は良好か。	相互に信頼関係が醸成されているか。 相互の満足度は高いか。	関係者の意見	関係者の意見	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
	相手国実施機関のオーナーシップ	DOSH及び対象州のDOSH事務所の関係者は主体的にプロジェクト活動に参加しているか。	プロジェクト業務への参加度	活動実績 関係者の意見	活動実績 関係者の意見		
	マレーシア政府からのプロジェクト運営経費は計画どおり確保、支出されているか。	支出額、時期などの確認及び計画との比較	財務状況	財務状況	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
モニタリング・評価のプロセス	プロジェクト活動のモニタリング・評価は効果的に実施されているか。	策定された検査監督要綱に関するモニタリング・フィードバックの体制は整備されているか。 新モジュールにおける研修の質に関するモニタリング・フィードバックの体制は整備されているか。	モニタリング・フィードバック実施状況	モニタリング・フィードバックの実施方法・実施体制・活動実績	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
阻害要因及び貢献要因	活動進捗、成果達成、目標達成に阻害、貢献する要因はあるか。	阻害、貢献要因の有無	関係者の意見	関係者の意見	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
妥当性	必要性	プロジェクト目標とマレーシア側(ターゲット・グループ)のニーズは一致しているか。	プロジェクトはDOHS安全衛生監督官のニーズと合致しているか。	ニーズとの整合 満足度	研修受講者の満足度 関係者の意見	報告書 関連文書 質問票の回答 インタビュー結果	授業観察 ドキュメントレビュー 質問票 インタビュー
			プロジェクトは建設業及び中小企業及びその業界団体のニーズと合致しているか。				
			プロジェクトは建設業及び中小企業の労働者のニーズと合致しているか。				
	優先度	上位目標とマレーシア国家開発計画との整合性はあるか。	職務上の死亡事故率の低減が国家政策の優先事項に含まれているか。	DOSHの戦略計画(2005~2010年)における上位目標の位置づけ	DOSHの戦略計画 関係者の意見	関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
		プロジェクトと日本の援助政策、JICA国別事業実施計画との整合性はあるか。	日本の対マレーシア援助重点課題、JICA国別事業実施計画に含まれているか。		日本の援助政策	国別援助計画 JICA国別事業実施計画	ドキュメントレビュー インタビュー
	手段としての妥当性	プロジェクトのアプローチは適切だったか。	カウンターパート、研修講師の選定方法、人数は適切か。		プロジェクト活動実績 関係者の意見	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
			プロジェクト目標であるDOSHによる労働安全衛生行政の改善の手段として追加すべき活動があるか。				
		プロジェクトの優先分野及びターゲットグループの選定は適切か。					
		パイロット・プロジェクトの対象州の選定は適切か。					
	日本の協力としての優位性はあるか。	プロジェクトには日本の労働安全衛生にかかわる経験が生かされているか。	日本の経験の活用事例 本邦研修の有効性	関係者の意見	関係文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
	他の機関等の協力関係はあるか。また協力内容の重複はないか。			他機関の協力内容	報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
有効性	プロジェクト目標の達成予測	プロジェクト目標は適切か。	プロジェクト目標が達成される可能性は高いか。	投入・活動の実績 成果の達成度 関係者の意見	プロジェクト報告書 関連文書 質問票への回答 インタビュー結果	ドキュメントレビュー 質問票 インタビュー	
			プロジェクト目標指標の設定レベルは適切か。	現時点での達成度 上位目標との因果関係 関係者の意見			
	因果関係	プロジェクトのアウトプットはプロジェクト目標達成に貢献しているか。	労働安全衛生行政執行の方法や手続きの改善は、労働安全行政の向上に寄与しているか。(成果1) 新モジュールによる安全衛生監督官への研修の実施は労働安全行政の改善に寄与しているか。(成果2) 産業界及び一般の労働安全衛生に関する能力強化は労働安全行政の改善に寄与しているか。(成果3)	情報収集システム及び検査監督要綱の活用事例 研修内容を活用した労働安全行政の改善事例 ワークショップ、セミナーの内容を活用した参加企業の事業改善事例	関係者の意見	プロジェクト報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
		プロジェクト目標達成を阻害する要因はあるか。	DOSH本部により、成果1の達成結果が全国の州事務所に普及されたか。(外部条件) 研修を受けた安全衛生監督官の大多数がDOSHに定着しているか。(外部条件) その他の阻害要因はあるか。	全国の州事務所への普及活動の有無 阻害要因の有無			

マレーシア労働安全衛生行政支援プロジェクト中間レビュー調査 評価グリッド

評価項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
	大項目	小項目					
成果の達成度	成果は計画どおり達成しているか。阻害要因があるとすれば何か。	阻害要因があるとすれば何か。	実績と計画(目標値)の比較 阻害要因の有無	計画の達成度、時期 関係者の意見	プロジェクト報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
	各成果の指標の設定水準は適切か。			関係者の意見			
因果関係	成果を産出するために十分な活動であったか。	労働災害、疾病に関する情報収集システムの向上は、労働安全衛生行政執行の方法や手続きの改善に寄与しているか。	情報収集システムの改善状況及び使用頻度	関係者の意見	プロジェクト報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
		検査監督要綱の策定及びパイロット・プロジェクトの実施は、労働安全衛生行政執行の方法や手続きの改善に寄与しているか。	検査監督要綱の策定状況及び使用頻度 パイロット・プロジェクトの実施状況				
		TOT及び研修の実施は安全衛生監督官の検査監督能力の向上に寄与しているか。	研修参加者の満足度、理解度				
		啓発・普及活動資料の改善及びワークショップ、セミナーの実施はDOHSの労働安全衛生に関する啓発・普及のための能力向上に寄与しているか。	ワークショップ、セミナー参加者の満足度、理解度				
	達成されたアウトプットからみて投入の質、量、タイミングは適切か。	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か。		専門家派遣実績 関係者の意見	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か。	機材供与の計画と実績の比較	調達機材リスト 関係者の意見			
	本邦研修の分野、研修内容、研修時期、受入時期は適切か。	本邦研修の満足度、活用事例の有無	研修員受入実績 関係者の意見				
	日本側の現地活動費は適切か。	現地活動費の計画と実績の比較	現地活動費実績 関係者の意見				
	マレーシア側のカウンターパートの配置、予算配分は適切か。	予算措置の計画と実績の比較	C/P在籍状況 プロジェクト終費 関係者の意見				
プロジェクトの実施プロセスの効率性に影響を与えている要因	ローカル資源を有効に活用しているか。	先行して実施された労働安全衛生における支援により強化された組織の経験が有効に活用しているか。	経験の活用の有無	関係者の意見	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
		NIOSHの協力等、既存の人員、施設などを有効に活用しているか。					
	その他効率性の貢献要因、阻害要因はあるか。		阻害、貢献要因の有無				
インパクト	上位目標の達成見込み	投入・成果の実績、活動の状況から、上位目標の達成の可能性は高いか。上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか。	死亡事故率の推移	職務上の死亡事故率 関係者の意見	SCOSO統計データ 関係者へのインタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
	波及効果	上位目標達成に必要なプロジェクト以外の要因が満たされる可能性は高いか。	DOHSの戦略計画(2005~2010年)及び年間業務計画が成功裡に実施される。(上位目標への外部条件) 企業が自らのイニシアチブにより安全衛生の改善に対処する。(上位目標への外部条件)	DOSHの戦略計画の実施状況	DOSHの戦略計画 関係者の意見	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
		その他上位目標達成に必要な活動はあるか。		必要な活動の有無	関係者の意見		
		プロジェクトの実施はSOCSOの労災補償一時給付金の取支改善に寄与しているか。		SOCSOの労災補償一時給付金取支の改善状況	SOCSOの労災補償一時給付金取支		
		他の分野においても検査監督要綱が策定される可能性はあるか。		他分野における検査監督要綱の策定事例の有無	検査監督要綱	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー
		対象州以外の地域への研修の実施、プロジェクト効果の普及が促進される可能性はあるか。		他州における研修実施の有無	研修実績		
		労働安全衛生にかかわる政策、関連法制、規格等への影響があるか。		OSH政策、法制、規格への反映事例の有無	政策、法令、規格		
	上位目標以外の正負の効果・影響があるか。		正負の効果・影響の有無	関係者の意見			
政策・制度面	建設業と中小企業を中心とした労働安全衛生行政の改善がDOHSによって引き続き推進されるか。	上位目標は労働安全衛生行政の優先課題として位置づけられ続けるか。 策定された検査監督要綱及び研修モデルがDOHS戦略計画のアプローチに採用される可能性はあるか。	戦略、計画の有無	労働安全衛生に係る政策レベルの計画、戦略	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
組織・財政面	検査監督要綱の策定、研修の運営管理を担う組織の機能は維持されるか。	DOHSは策定された検査監督要綱の改訂、普及を促すための機能を維持、継続できるか。		関係機関の組織体制 関係者の意見	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
		研修、ワークショップ、セミナーの実施にかかわるDOHSの機能が明確になっているか。		関係者の意見			
		研修、ワークショップ、セミナーのモニタリング、フィードバックの体制が整備されているか。					
	研修の継続に必要な財源は確保されているか。	活動を継続していくための財源は確保されているか。	十分な財源の有無	財務状況 関係者の意見			
技術面	カウンターパートの能力開発は十分に行われているか。	カウンターパートに検査監督要綱の策定及び研修運営管理する能力が十分に備わっているか。 カウンターパートが検査監督及び研修関連活動の継続に関してオーナーシップをもってしているか。		関係者の意見	報告書 関連文書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
社会・文化・環境面	持続的効果を阻害する要因はあるか。		阻害要因の有無	関係者の意見	インタビュー結果		
その他	軌道修正の必要性	投入・活動・アウトプットの内容を軌道修正する必要があるか。		関連情報 関係者の意見	PDM 報告書 インタビュー結果	ドキュメントレビュー インタビュー	
		今後、留意していかなければならないことは何か。			報告書 関連文書 インタビュー結果		

2. 署名ミニッツ文書 (Minutes of Meetings)

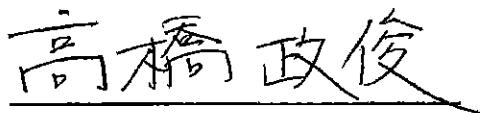
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE MID-TERM REVIEW TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF MALAYSIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
IMPROVING OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH ADMINISTRATION OF
THE DEPARTMENT OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH**

The Japanese Mid-term Review Team (hereinafter referred to as "the Japanese Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masatoshi Takahashi, visited Malaysia from 1 March to 10 March, 2010.

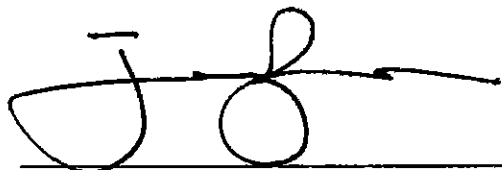
During its stay in Malaysia, the Japanese Team had a series of discussions with Malaysian authorities concerned, jointly reviewed the achievement of the Project for Improving Occupational Safety and Health Administration of the Department of Occupational Safety and Health (hereinafter referred to as "the Project") and exchanged views on the project activities to fulfill the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") signed on December 6, 2006.

Both sides also discussed the detailed design of revised project design and tentative plan of activities. As a result of the discussions, the Japanese Team and the Malaysian authorities concerned agreed the matters referred in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, 9 March, 2010



Mr. Masatoshi Takahashi
Leader of Mid-term Review Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Y. Bhg. Dato' Ir. Dr. Johari bin Basri
Director General
Department of Occupational Safety and Health
Ministry of Human Resources
Malaysia

TABLES OF CONTENTS

1. Introduction.....	2
1-1. Preface	
1-2. Objectives of Review	
1-3. Schedule of the Japanese Team	
1-4. Members of the Japanese Team	
1-5. Methodology of Review	
2. Evaluation.....	4
2-1. Achievement of the Project	
2-2. Results of the Evaluation	
3. Conclusion.....	9
4. Recommendation.....	9

ANNEXES

ANNEX 1. Evaluation Grid

- 1-1. Achievement of the Project and Implementation Process
- 1-2. Process of the Project Implementation
- 1-3. Evaluation by Five Criteria

ANNEX 2. PDM ver.1

ANNEX 3 Revised Plan of Operation

ANNEX 4. Inputs to the Project

- 4-1. Placement Records of Japanese Experts
- 4-2. List of Participants of Counterpart Training in Japan
- 4-3. Counterparts List

1. Introduction

1-1. Preface

The Project was launched in April 2007 and will be completed in April 2012. With the remaining period of the Project, approximately two years, JICA dispatched the Japanese Team to Malaysia from 1 March to 10 March, 2010 for the purpose of evaluating the achievement of the Project. The Mid-term Review has been undertaken jointly by the Japanese Team and Malaysian authorities concerned.

1-2. Objectives of Review

Objectives of the mid-term review are as follows:

- (1) to review and evaluate the inputs, activities and achievements of the Project;
- (2) to clarify the problems and issues to be addressed for the successful implementation of the Project for the remaining period;
- (3) to assess the rationale for the continuation of the Project based on review and evaluation;
- (4) to make recommendations for activities in the remaining period; and
- (5) to review and revise the Project Design Matrix (PDM) if needed.

1-3. Schedule of the Japanese Team

Date		Time	Activities	
			Mr. Ito	Mr. Takahashi, Mr. Higuchi, Mr. Mizunuma, Mr. Nakashima
01-Mar	Mon		Departure from Narita/Arrive KL	
02-Mar	Tue	10:00-12:00	Visit to JICA Malaysia Office - Introduction - Outline and target of schedule - Discussion	
		14:30-17:15	Meeting with DOSH - Explanation of purpose of visit - Explanation of project progress - Interview with JICA Expert	
03-Mar	Wed	9:00-17:15	Meeting with DOSH	
04-Mar	Thu	10:00-12:00	Meeting with KL Office	
		14:00-16:00	Meeting with Selangor Office	
05-Mar	Fri	9:15-10:10	Interview (CICM)	
		11:00-11:30 PM	Interview (MBAM) Preparation of report	
06-Mar	Sat		Preparation of documents	
07-Mar	Sun	11:05-18:00	Preparation of documents	Departure from Narita/Arrive KL
08-Mar	Mon	9:00-12:00	Meeting at JICA Malaysia Office	
		14:30-17:00	Meeting with DOSH - Discussion about Minutes on Mid-term evaluation	
09-Mar	Tue	9:00-10:00	Meeting with DOSH - Discussion about Minutes on Mid-term evaluation (continued)	
		14:30-16:30	Attending JCC Signing on Minutes on Mid-term evaluation	
10-Mar	Wed		Visit to JICA Malaysia Office (Reporting)	
			Visit to Embassy of Japan (Reporting)	
		23:05	Departure from KL (JL724)	
11-Mar	Thu	6:55	Arrival in Narita	

1-4. Members of the Japanese Team

	Name	Job title	Occupation
1	Mr.Masatoshi Takahashi	Team Leader	Senior Representative, JICA Malaysia Office
2	Mr. Kiyotaka Higuchi	Industrial Safety and Health Policy	Director, International Office , Planning Division, Industrial Safety and Health Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
3	Mr. Katsunori Mizunuma	Occupational Safety and Health	Manager, International Affairs Division, Japan Industrial Safety & Health Association International Affairs Center
4	Mr. Keisuke Nakashima	Cooperation Planning	Advisor, Social Security Division, Human Development Department, JICA GHQ
5	Mr. Haruo Ito	Evaluation and Analysis	Senior Consultant, Social System Dept., ICONS International Cooperation Inc.

1-5. Methodology of Review

1-5-1. Evaluation Criteria

Table 1-1: Definition of the Five Evaluation Criteria for the Evaluation

Five Evaluation Criteria	Definition as per the JICA Evaluation Guidelines
1. Relevance	Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and Overall Goal in connection with the Government development policy and the needs of the target group and/or ultimate beneficiaries in Malaysia.
2. Effectiveness	Effectiveness is assessed to what extent the Project has achieved its Project Purpose, clarifying the relationship between the Project Purpose and Outputs.
3. Efficiency	Efficiency of the Project implementation is analyzed with emphasis on the relationship between Outputs and Inputs in terms of timing, quality and quantity.
4. Impact	Impact of the Project is assessed in terms of positive/negative, and intended/unintended influence caused by the Project.
5. Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project will be sustained after the Project is completed.

1-5-2. Data Collection Method

Data collection methods used by the Japanese Team were as follows:

Literature/Documentation Review;

- Statistics for OSH Master Plan (2010-2015) of the Government of Malaysia
- Progress Report
- Report of the short-term experts
- Other documents on the JICA-DOSH Knowledge Site

Interviews to key stakeholders;

- Japanese experts
- DOSH inspectors
- Representatives of industrial organizations

Questionnaire to key stakeholders;

- Participants of training in Japan

2. Evaluation

2-1. Achievements of the Project

2-1-1 Outputs

- Output 1: Methods and procedures to implement OSH administration are upgraded.
- Output 2: The capacity of DOSH inspectors for OSH administration in construction industry and small and medium scale enterprises is improved.
- Output 3: The capacity of DOSH to raise the public awareness for OSH is strengthened.

With the efforts of both Malaysian and Japanese sides, most of the activities have been implemented as planned, which will contribute to the attainment of the output by the end of the project period. The status of the attainment of each output is as follows:

Output1: The draft OSH strategy for the priority areas (construction and SME) was developed through reviewing the current OSH administration and analyzing the situation of occupational accidents and diseases. The draft OSH strategy was shared with the selected DOSH state offices to promote OSH administration in both areas. On the other hand, improving the OSH data collection system is still in the process of elaborating.

Output 2: The training modules of the construction and SME were successfully developed based on the analysis of the existing training program and training needs of inspectors. Training of trainers (TOT) was successfully conducted to 38 inspectors from all states (19 participants from the construction division, 19 participants from the SME division) in December 2009. In the remaining project period, the OSH training to all inspectors in the selected DOSH state offices (KL and Selangor) will be conducted by OSH inspectors who participated to OSH training in Japan.

Output 3: The Project conducted GHS seminar (in May 2009) and KYT seminar (in July 2009) to the DOSH inspectors and private sectors with the cooperation of NCOSH. As a result of the questionnaire, about 80% of participants expressed that the seminars were very useful or useful. The materials to sensitize OSH in the workplace developed by DOSH were distributed to the participants. The Project will continue to conduct OSH seminar based on the OSH strategy in order to improve the awareness of the public sectors.

2-1-2. Project Purpose

OSH administration by DOSH is improved with a focus on construction industry and small and medium scale enterprises.

The project purpose will be achieved as a result of the capacity development of DOSH inspectors by receiving OSH training based on the new modules. The indicators of the project

purpose were not available at the mid-term review. The project purpose and its indicator also suggested to be specified according to the current activities and target areas. The Project is aiming at developing the capacity of the DOSH inspectors in the selected state (KL and Selangor) within the remaining project period. Therefore, the project purpose was revised as "OSH administration by DOSH is improved mainly in the selected DOSH state offices with a focus on construction industry and small and medium scale enterprises".

2-1-3. Overall Goal

The status of occupational safety and health condition in Malaysia is at par with that in the developed countries.

The status of occupational safety and health condition has been improved gradually since the Project started. Considering the majority work-related death is caused by construction industry and more than 90% of companies in Malaysia are SME, direct impact on improving the status of occupational safety and health is expected in the future through strengthening OSH administration by the Project. The overall goal is also consistent with the strategy of the OSH Master Plan (2010-2015) of the Government of Malaysia. In the OSH Master Plan, the two concrete indicators regarding the reduction of work-related fatality rate and injury rate were set as a target goal by the year 2015. The Project is suggested to apply those indicators to measure its overall goal.

2-2. Results of the Evaluation

2-2-1. Implementation Process

Most of the activities in PDM were initiated, and OSH training in the selected DOSH state offices will be held from April 2010. Contribution and hindering factors for the project implementation were identified as follows:

(1) Contribution factors to the process

(i) Capacity development of DOSH inspectors

The capacity development of the DOSH inspectors were successfully conducted mainly through the OSH related trainings in Japan. The trained inspectors contributed to both developing training modules and conducting TOT. Most of the trained inspectors expressed in the questionnaire that the knowledge and skills which they acquired through the training in Japan are very useful for their inspection work. The trained inspectors also expressed their strong initiative to train other inspectors. The appropriate selection of training participants by DOSH also contributed to maximizing training effects.

(ii) Effective use of the existing system

The Project has effectively utilized the existing organization, system and public-private

partnership (tripartite platform) for conducting its activities. For example, GHS and KYT seminars are held in cooperation with NCOSH and private sectors. OSH training will also be utilized in the existing Human Resource Development Program by DOSH. In consequence, the project activities are smoothly and cost-effectively implemented. The Project has also enhanced the ownership and capacity of DOSH by utilizing those existing organization, system and public-private partnership.

(2) Hindering factors against the process

There is no hindering factors. However, DOSH has temporary suffered from the shortage of budget due to the global financial recessions. Moreover, the number of DOSH inspector has been increased at the rapid pace in order to respond to diversifying needs from private sector. The sufficient budget for training is required to be secured to upgrade skills and knowledge of these junior inspectors for achieving the project goal.

2-2-2. Evaluation by Five Criteria

Relevance: Very High

Relevance of the National Strategy

- The project purpose corresponds to the OSH Master Plan of the Government of Malaysia which aims at enhancement of OSH administration by DOSH.
- The reduction of work-related fatality rate and injury rate is also emphasized in the OSH Master Plan. In particular, the Master Plan is aiming to reduce 20% in fatalities, and 30% in injuries by 2015. Those achievement goals in the Master Plan will be applied for the indicators of the project goal.

Relevance of the Project Strategy

- In Malaysia, the majority of the work-related death has been reported from the construction industry. Moreover, SME accounts for more than 90% of the all companies. There are high demands on OSH from those two sectors.
- While many construction sites are located in KL, and Selangor which is one of the biggest manufacturing areas, the selection of DOSH state offices from those areas as a pilot project was an appropriate approach.

Effectiveness: High

Perspective of the Achievement of Project Purpose

- Most of the planned activities have been implemented successfully, which will contribute to the attainment of the project purpose. In the interview, most of the DOSH inspectors and representatives of related industrial organizations suggested that the project activities are very effective to improve the OSH administration.

- It is suggested that the indicators of project purpose should be more specified to measure the direct impact of the project activities.

Cause and effect relation

- The project purpose is expected to be realized through achieving three outputs at the different levels. Improving the methods and procedures of OSH administration (output 1) facilitated the OSH strategy at the central level. The capacity development of DOSH inspectors (output 2) will contribute to improving the audit and inspection at the DOSH state offices. And the capacity development of DOSH awareness raising activities (output 3) contributed to strengthening the initiative of private sectors for OSH promotion.

Efficiency: High

Activities and Inputs to Produce the Outputs

- Although the minimum number of Japanese experts and C/P has been allocated to the Project, most of the activities are conducted as planned.
- The DOSH inspectors who participated to the various OSH training in Japan are fully involved to develop the training modules and TOT activities. Their knowledge and skills are also fully utilized in promoting OSH in the private sectors.

Contribution Factors in Efficiency

- The Project utilized existing resources to produce the expected outputs. Moreover, the project plans to disseminate project outcomes nationwide by utilizing existing training programs. Therefore, the overall efficiency of the Project is considered high.
- The Project is conducting pilot project based on the developed OSH strategy before expanding project effort to all states. If the result of the pilot project is reviewed and applied its lessons learned to its expansion in the future, the efficiency of the Project is expected to be increased.

Impact: Positive impact is expected

Prospect of Achieving the Overall Goal

- According to the National Statistic on SOCSO, the indicators of the overall goal have been improved since the Project started in 2007. Although there are many factors that have influenced the improvement of these indicators, the Project will contribute to improving the status of OSH condition.
- Since the majority of the work-related death is caused by the accidents in construction industry and majority of company in Malaysia is SME which has less awareness of OSH, significant impact is expected after the completion of the Project.

Extended Effects

- The Project has developed the capacity of human resources in all DOSH state offices to extend the Project effects by DOSH in the future. The inspectors who were trained in Japan were assigned to many DOSH state offices, and TOT for the OSH training was also conducted to the participants from all DOSH state offices.
- The developed training modules, check lists, KYT and GHS materials are available on the web site (JICA-DOSH Knowledge Site). These documents can be downloaded and referred by not only DOSH state offices but also private sectors.

Other impacts

- DOSH inspectors in the chemical management division who received GHS training by the short-term experts developed the training modules for the GHS basic and intermediate courses and held training course to the inspectors of DOSH state offices. The regulations for the classification and labeling of chemicals based on the GHS are also planned during this year by the Government of Malaysia.

Sustainability: The Project is expected to be sustainable

Political and Institutional Aspect (National Level)

- Enhancement of OSH administration by DOSH is stipulated in the strategy OSH Master Plan (2010-2015) of the Government of Malaysia.
- Both construction industry and SME sectors are recognized as priority filed for the OSH administration. DOSH has developed the Master Plan for OSH in construction industry and SME. DOSH state offices also have recently set up specific divisions for both industrial fields.
- DOSH has sufficient capacity to implement the OSH Master Plan. It is also observed that the active participation of DOSH in the project activities.

Institutional and Organizational Aspect

- DOSH has the existing human resource development program for inspectors. The training based on the developed modules is expected to be conducted by using this program in the future.
- Each DOSH state office also has the in-house training program. Under this program, senior inspectors train junior inspectors once a week. The detail of outside training and seminars were also shared by the participants among the inspectors in the DOSH state offices.
- As the result that industrial organizations support conducting OSH seminars to promote workplace environment, the continuous holding of seminars is expected in the future.

Financial Aspects

- The DOSH allocated sufficient budget for the project activities. Although DOSH has temporary suffered from the shortage of budget due to the global financial recessions, it is expected that DOSH budget will be recovered as Malaysian economy has been on the way to the recovery.

Technical Aspect

- Regarding the result of the questionnaire, all participants expressed that the TOT on the construction industry and SME was very useful or useful. This result shows that the DOSH inspectors who trained in Japan have sufficient capacity to develop training modules and carry out OSH training.
- In order to sustain the project effect, capacity of the DOSH inspectors to carry out their audit

and inspections is required to be developed sufficiently through OSH training in the selected DOSH state offices. Improvement of the monitoring system is also required to evaluate the effectiveness of this OSH training through evaluating performance of trained inspectors.

3. Conclusion

Since the Project is consistent with the OSH Master Plan of the Government of Malaysia, needs of the DOSH inspectors and industries, the relevance of the Project is considered very high. Most of the project activities are implemented as planned. It is expected that capacity development of the DOSH inspectors in the selected state offices will be smoothly carried out. While the Project will initiate OSH training in KL and Selangor from 2010, it is expected that the project purpose will be achieved within the project period. Therefore, the effectiveness of the Project is confirmed.

The efficiency of the Project is also high as the Project has effectively utilized the existing organization, system and public-private partnership (tripartite platform) for conducting its activities.

The impact of the Project has not been generated yet at the time of mid-term review. Though there are many factors that can affect the reduction of workplace-related fatality and injury rate, the overall goal is also expected to be achieved at the initiative of DOSH. The sustainability of the project effects will be secured because of the strong ownership of DOSH for the project activities.

On the other hand, the successful capacity development of the DOSH inspectors is the key factor for generating impact and leads the project effects to be sustainable. Thus, the result of OSH training should be monitored, and lessons learned from the selected DOSH offices should be evaluated for the future expansion of the project effects.

4. Recommendations

Based on the results of the review, the following recommendations were made.

4-1. Preparing appropriate data for the project indicators

The Project is required to measure the impact based on the indicators of the PDM by the end of the project period. The appropriate baseline data for the indicators of the project purpose and overall goal is suggested to be prepared before starting the OSH training in the selected states. The indicators of work-related fatality and injury rate should also be specified to describe the realistic OSH situation in Malaysia. According to the baseline data, the performance of the trained DOSH inspectors should also be monitored and its result should be reflected to the future OSH training plan.

4-2. Making a strategy for expanding the project effect nationwide

The Project is planning to expand the project effects nationwide based on the result of the pilot project. After analyzing of the result of the pilot project in the selected DOSH state offices, the

Project is suggested to develop the concrete implementation plan by applying lessons learned from the pilot project. At the same time, the capacity development of DOSH inspectors in all state offices should be continuously conducted through utilizing training opportunities in Japan and TOT by trained DOSH inspectors.

It is also suggested that the use of new OSH training modules developed by the Project should be promoted by DOSH in as many OSH training opportunities as possible such as training for newly appointed personnel or refresher training for senior inspectors.

4-3. Assignment of trained personnel in the selected DOSH state offices

The candidates of training in Japan were appropriately selected by DOSH and approved by JICA. On the other hand, there is no inspector who was trained in Japan in the selected DOSH state offices due to the personal promotion and transfer. In order to maximize OSH training effects in the selected DOSH state offices, it is suggested that at least one inspector should be selected from the KL and Selangor DOSH office as a candidate of training in Japan, and preferably their assignment would be remained in the selected DOSH state offices by the end of the project period.

4-4. Effective use of short-term experts for OSH training (JICA)

The short-term experts have successfully conducted OSH seminars and technical transfer as of now. Because the OSH training for inspectors is one of the important activities in the remaining project period to improve OSH administration, the short-term experts will preferably be dispatched in time for the holding of OSH training in the selected DOSH state offices. The monitoring and feedback from the short-term experts regarding the training session can improve training modules and teaching methods. Malaysian side requested that duration of the short-term experts' activity should be extended, especially in the area of "KYT" and "5S" to improve effectiveness of OSH training.

4-5. Revision of Project Design Matrix and Plan of Operation

As a result of the Mid-term Review, it was recommended that the PDM and Plan of Operation (PO) should be revised for the better implementation of the Project. Based on the discussion with DOSH, PDM ver.1 (ANNEX 2) and revised PO (ANNEX 3) has been prepared.

ANNEXES

ANNEX 1. Evaluation Grid

- 1-1. Achievement of the Project and Implementation Process**
- 1-2. Process of Project Implementation**
- 1-3. Evaluation by Five Criteria**

ANNEX 2. PDM ver.1

ANNEX 3. Revised Plan of Operation

ANNEX 4. Inputs to the Project

- 4-1. Placement Records of Japanese Experts**
- 4-2. List of Participants of Counterpart Training in Japan**
- 4-3. Counterparts List**

ANNEX 1. Evaluation Grid

ANNEX 1-1: Achievements of the Project

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
Achievement of Overall Goal		
The status of occupational safety and health condition in Malaysia is at par with that in the developed countries.	Occupational fatal accident rates in Malaysia will be reduced to 3 death per 100,000 workers by 2020.	<ul style="list-style-type: none"> ○ The status of occupational safety and health condition has been improved gradually since the Project started. Considering the majority work-related death is caused by construction industry and more than 90% of companies in Malaysia are SME, the direct impact on improving the status of occupational safety and health is expected to be promoted in the future through strengthening OSH administration by the Project. ○ While some activities are still on the process, it is too early to evaluate the Overall Goal at this stage.
	Is the target of Overall Goal appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The Overall Goal is also consistent with the strategy of the OSH Master Plan (2010-2015) of the Government of Malaysia. In the OSH Master Plan, the two concrete indicators regarding the reduction of work-related fatality rate and injury rate were set as a target goal by the year 2015. The Project is suggested to apply those indicators to measure its Overall Goal.
Achievement of Project Purpose		
OSH administration by DOSH is improved with a focus on construction industry and small and medium scale enterprises.	a. More than 70% inspectors evaluate that DOSH functions in the focused OSH areas have been improved	<ul style="list-style-type: none"> ○ While OSH training to DOSH Inspectors has not conducted yet, it is too early to evaluate those indicators at this stage. ○ The Project Purpose and its indicator also suggested to be specified according to the current activities and target areas. The Project is aiming at developing the capacity of the DOSH inspectors in the selected state (KL and Selangor) within the remaining project period.
	b. Industrial organizations evaluate that DOSH functions in the focused OSH areas have been improved.	<ul style="list-style-type: none"> ○ The representatives of industrial organization for chemical companies (CICM) expressed in the interview that the DOSH should improve their skills and knowledge in specific area to carry out their appropriate Inspection.
Achievement of Outputs		
Output 1: Methods and procedures to Implement OSH administration are upgraded.	1-a. An administration review report is completed	<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH administration was reviewed and reported by the project members. The report has been utilised to develop the DOSH strategy.
	1-b. Accidents profiles are developed	<ul style="list-style-type: none"> ○ Accident profiling collection and analysis system was conducted by the Policy and Research Division and several DOSH state offices. Accident profiles was developed and reported in the Joint Coordination Committee (JCC) in December 2008.
	1-c. The two OSH strategies are finalized	<ul style="list-style-type: none"> ○ OSH strategy was developed based on reviewing administration and accidents profiles. The OSH strategy will be testified through conducting the pilot project in the Federal Territory of Kuala Lumpur and Selangor. ○ Enterprises' compliance with OSH laws and regulations were studied by the several DOSH state offices by visiting construction site and SME.
Output 2: The capacity of DOSH inspectors for OSH administration in construction industry and small and medium scale enterprises is improved.	2-a. A training review report is developed.	<ul style="list-style-type: none"> ○ A training review report was developed and the result of the review was adapted to the new training models.
	2-b. Modules are developed.	<ul style="list-style-type: none"> ○ Training modules of training for OSH inspectors were developed by DOSH fellows who participated to OSH training on SME and construction industry in Japan. ○ The contents of the training modules are appropriate. However, some DOSH inspectors expressed in the questionnaire that some contents such as "KYT", "5S" and checklist should be upgraded.
	2-c. More than 60% inspectors receive training based on the new training modules	<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH held training of trainers (TOT) for OSH inspectors in SME and construction industry from 7th to 11th Dec 2009 at ESSET (Social Security Training Institute) based on these developed training modules. ○ 38 participants of senior OSH inspectors from DOSH state offices took part in TOT. Participants were as following; <ul style="list-style-type: none"> 1) 19 participants, 7 inspectors from DOSH Selangor Office and one inspector from other 12 DOSH state offices took part in the training on SME. 2) 19 participants, 6 inspectors from DOSH KL Office and one inspector from other 13 DOSH state offices took part in the training in construction industry.

		<ul style="list-style-type: none"> ○ Training contents were as follows; 1) SME course <ul style="list-style-type: none"> - Structure of legal requirement on SME - Work environment measurement – Noise & Dust - '5 S' – Concept & Implementation - 'KYT' – Hazard Prediction & Control - Development of Safety Policy for SME - WISE (Work Improvement in Small Enterprises) Program - Workplace Checklist - Chemical Management – Organic Solvent - Total Health Promotion (TPH) - Practical training in SME 2) Construction course <ul style="list-style-type: none"> - Enhancement of enforcement in construction industry - Safety Work Cycle – concepts and implementation - KYK and KYT – A tool of HIRARC (Hazard Identification, Risk Assessment and Risk Control) - Basic knowledge on work hazards and hazard controls - Accident Investigation & Preventive Action - OSH Management System in Construction - Practical training in Construction
	2-d. More than 70% of the trained inspectors evaluate the training courses are useful to their duties	<ul style="list-style-type: none"> ○ All participants expressed that the training on SME was very useful (82%) or useful (18%) ○ All participants expressed that the training on construction industry was very useful (43 %) or useful (57%).
Output 3: The capacity of DOSH to raise the public awareness for OSH is strengthened.	More than 70% of participants evaluate the workshops/seminars are contributable to the improvement of their OSH status	<ul style="list-style-type: none"> ○ GHS Advance course was conducted on 11th –15th May 2009 by the short-term expert. 30 participants were from DOSH Head Quarter, State Offices and other Ministries related to GHS regulation (Ministry of Environment, SIRIM etc.) All participants expressed that the seminar was very useful (79%) or useful (21%). ○ KYT training was conducted in Selangor office on 8th July 2009. 54 participants joined to the seminar. 75% of participants were from DOSH Selangor and 25 % from other DOSH offices. All participants expressed that the seminar was very useful (62 %) or useful (38%)
Inputs Provided		
Inputs	Has the inputs of both Japanese and Malaysian side been provided as a plan?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The following inputs were provided as planned (As of November 2009) Japanese Side: <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term expert : OSH Administration (1) 2. Short-term experts : <ul style="list-style-type: none"> - Construction safety (1) - Chemical control (3) - OSH activities in SME (2) 3. Training in Japan : <ul style="list-style-type: none"> - Occupational Safety Management in Construction Industry (10) - Occupational Disease Prevention and Working Environment (3) - Occupational and Environmental Health Management (5) - Policy of Industrial Safety and Health (6) - OSH Management (2) Malaysian side: <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterpart personnel : <ul style="list-style-type: none"> - DOSH HQ (5) - DOSH state offices (2) 2. Administrative Personnel <ul style="list-style-type: none"> - DOSH HQ (2) - DOSH state offices (2) 3. Office and office equipment for JICA experts 4. Project operation costs (training, seminars, publications, etc.)
Precondition		
A necessary budget of DOSH is appropriately allocated.		○ Budget for holding necessary meetings, seminars and trainings are allocated by DOSH without any delay.
Appropriate numbers of DOSH counterparts are assigned to the Project.		○ DOSH assigned a project coordinator from Administrative Services Division of DOSH as a fulltime project counterpart.

ANNEX 1-2: Process of the Project Implementation

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
Implementation of planned activities	Record of implemented activities	<ul style="list-style-type: none"> ○ Most of the activities have been started as planned. ○ OSH training in KL and Selangor DOSH offices will be carried out from April 2010 by trained DOSH inspectors. OSH seminars by short-term experts are also planned continuously. ○ The capacity development of the DOSH inspectors were successfully conducted through the OSH related trainings in Japan. ○ The trained inspectors contributed to developing training modules and conducting TOT. Most of the trained inspectors expressed in the questionnaire that the knowledge and skills which they acquired through the trainings in Japan are very useful for their inspection activities.
Relation between stakeholders	Cooperative relationship between the Japanese experts and counterparts.	<ul style="list-style-type: none"> ○ Japanese experts and the Project Coordinator frequently share information and exchange ideas. This timely and effective communication has facilitated the implementation process of the Project. ○ The results of interview show that some DOSH inspectors have still been keeping contacts with short-term experts or lecturers of trainings in Japan to take advices. DOSH inspectors have a good relationship with the Japanese experts.
Ownership of Stakeholders		<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH has strong ownership of the project activities to promote the OSH administration. ○ The trained inspectors also expressed their strong initiative to train other inspectors. The appropriate selection of training participants by DOSH also contributes to maximizing training effects.
Monitoring and Evaluation (M&E) on the progress and achievement of the Project	M&E of the OSH strategy	<ul style="list-style-type: none"> ○ The OSH strategy developed by the Project was shared in JCC. The progress of the OSH strategy will be reported in successive JCC by the project counterpart.
	M&E of the OSH training and seminars	<ul style="list-style-type: none"> ○ The TOT and seminars conducted by the Project were evaluated through distributing questionnaire to the participants. However, the results of the questionnaire should be fed back to the lecturers to improve future training sessions. ○ DOSH has the existing evaluation system for inspectors. The inspectors' performance is also monitored and evaluated in each DOSH state office.
Prevention and Contribution Factor to Implementation Progress, Output and Project Purpose achievement	Contribution Factor	<ul style="list-style-type: none"> ○ The Project has effectively utilized the existing organization, system and public-private partnership (tripartite platform) for conducting its activities. For example, GHS and KYT seminars are held in cooperation with NCOSH and private sectors. ○ OSH training to DOSH inspectors will also be utilized the existing Human Resource Development Program by DOSH.
	Prevention Factor	<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH has temporarily suffered from the shortage of budget due to the global financial recessions. ○ The number of DOSH inspector has been increased at the rapid pace in order to respond to diversifying needs from private sector.

ANNEX 1-3. Evaluation by the Five Criteria

Relevance: Very High

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
Necessity		
Consistency of Project Purpose and the needs of target group	Is the Project Purpose consistent with the needs of DOSH inspectors?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The number of DOSH inspector has been increased at the rapid pace in order to respond to diversifying needs from private sector. The newly hired inspectors have not sufficient knowledge and skills to carry out their inspection. ○ As a result of the interview to industrial organizations of chemical industry, lack of knowledge of DOSH inspectors in this field was pointed out.
	Is the Project Purpose consistent with the needs of construction industry and SME?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The allocation of OSH supervisors is compulsory according to the size of enterprises. However, many enterprises have difficulties in allocating OSH supervisors due to the shortage of the human resources, especially in SME.
	Is the Project Purpose consistent with the needs of workers in construction industry and SME?	<ul style="list-style-type: none"> ○ It is identified the work-related accidents are mainly caused by lack of workers' awareness. In addition there are many foreign workers who have different language and culture. The awareness raising to these foreign workers is one of the important activates to promote OSH in the workplace.
Priority		
Consistency of Overall Goal with the National Development Policy of Malaysia		<ul style="list-style-type: none"> ○ In Malaysia, the rate of fatal accidents is still high. The national policy on OSH aiming at the improvement of OSH situation is consistent with the Overall Goal. ○ The Project Purpose corresponds to the OSH Master Plan of the Government of Malaysia which aims at the enhancement of OSH administration by DOSH. ○ The reduction of work-related fatality rate and injury rate is also emphasized in the OSH Master Plan. In particular, the Master Plan is aiming to reduce 20% in fatalities, and 30% in injuries by 2015.
Consistency with the cooperation policy of Japan and the JICA country program		<ul style="list-style-type: none"> ○ The Project aim is consistent with the cooperation policy of Japan and the JICA country program.
Suitability as a Means		
Appropriateness of the approach	Are the selection and number of counterparts and OSH trainers appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The selected counterparts have actively been involved in the project activities. ○ The appropriate selection of participants of Japan was carried out by DOSH. It also contributes to maximizing training effects. The trained inspectors also express their strong initiative to train other inspectors.
	Is the selection of project priority field appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> ○ In Malaysia, the majority of the work-related death has been reported from the construction industry. Moreover SME accounts for more than 90% of all companies. There are high demands on OSH from those two sectors.
	Is the target site of the pilot project appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> ○ While many construction sites are located in KL, and Selangor which is one of the biggest manufacturing areas, the selection of those DOSH state offices as a pilot project was an appropriate approach.
Japanese advantage in technical cooperation	Have the experience from similar projects been utilized in the Project?	<ul style="list-style-type: none"> ○ Japanese experience in promoting OSH in workplace such as KYT and 5S has been introduced in the training in Japan and seminars carried out by the short-term experts. ○ Japanese OSH materials in construction, GHS, etc are introduced in web site. (JICA-DOSH Knowledge Site)
Cooperation of other donors or organisations	Is there any partnership with other donors or organizations?	<ul style="list-style-type: none"> ○ UNDP has developed training modules and conducted training of trainers to DOSH inspectors in the area of agriculture, fishery, forestry, traffic and gender in workplace.

Effectiveness: High

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
The Prospect of the Project Purpose Achievement		
The appropriateness of Project Purpose	Is the Project Purpose realistic?	<ul style="list-style-type: none"> ○ Most of the planned activities have been implemented successfully, which will contribute to the attainment of the Project Purpose. ○ In the interview, most of the DOSH inspectors and representatives of related industrial organizations suggested that the adopted approach of the Project is very effective to improve the OSH administration.
	Is the level of the Project Purpose appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The Project Purpose is suggested to be focused on the improvement of OSH administration in the selected DOSH state offices. The indicators of Project Purpose should also be more specified accordingly to measure the direct impact of the Project. ○ Integrated Database Management System Ver.2 (SMBF2) is suggested to be used for measuring improvement of company's OSH status.
Cause and Effect Relations		
Outputs contributing to the achievement of Project Purpose	Does improvement of data collection system contribute to improving the OSH administration?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The improving the OSH data collection system is still in the process of elaborating. The statistic of work-related fatality and injury rate is suggested to be more specified to describe the realistic OSH situation in Malaysia.
	Does the developing OSH strategy for the priority areas contribute to improving OSH administration?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The draft OSH strategy was shared with the selected DOSH state offices to promote OSH administration in both areas. The progress of the OSH strategy will be reported in each successive JCC by the project counterpart. ○ The OSH strategy was also utilised to develop training modules in the field of construction industry and SME.
	Does the training in Japan and TOT for OSH inspectors contribute to developing the capacity of OSH inspectors?	<ul style="list-style-type: none"> ○ According to the results of the questionnaire, all trained DOSH inspectors expressed that they acquired knowledge and skills in Japan for conducting the OSH training to the other DOSH inspectors. ○ DOSH inspectors who received TOT have not had enough knowledge to conduct DOSH training in each DOSH state office. Therefore, DOSH inspectors who were trained in Japan will continuously train DOSH inspectors in KL and Selangor.
	Do the seminars contribute to improving the awareness raising of public to promote OSH in workplace.	<ul style="list-style-type: none"> ○ As a results of the questionnaire, more than 80% of the participants of GHS and KYT seminars expressed that the seminars were "very useful" or "useful". ○ Malaysian side requested that duration of the short-term experts' activity should be extended, especially in the area of "KYT" and "5S" to improve effectiveness of OSH training.
The factor to prevent the achievement of the Project Purpose	Is there any factor to prevent the achievement of the Project Purpose?	<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH has temporary suffered from the shortage of budget due to the global financial recessions. However, it is expected that DOSH budget will be recovered as Malaysian economy has been on the way to the recovery.

Efficiency: High

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
Degree of Outputs Achievement		
Outputs achievement		<ul style="list-style-type: none"> ○ Though the minimum number of Japanese experts and C/P has been assigned to the Project, most of the planned activities have been implemented successfully and outputs are being produced, which is expected to contribute to attainment of the Project Purpose.
Cause and Effect Relationship		
Activities for generating Outputs	Are activities effective to produce Outputs	<ul style="list-style-type: none"> ○ Activities have generally been implemented based on the plan and inputs to the Project are well utilised to produce the expected Output.
Appropriateness of the imputes	Does training in Japan contribute to improving the capacity of DOSH inspectors?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The DOSH inspectors who participated to the various OSH trainings in Japan are fully involved to develop the training modules and TOT activities. Their knowledge and skills are also fully utilized in promoting OSH in the private sectors. ○ According to the result of questionnaire, all inspectors suggested that the training in Japan was satisfactory and the contents of the training were applicable to their inspection work. In addition, it is suggested that participation of the training in Japan enabled them to improve their knowledge through exchanging their ideas on OSH promotion with other participants.
	Do seminars by the short-term experts contribute to improving the capacity of DOSH inspectors?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The seminars implemented by short-term experts corresponded to the needs of participants. More than 80% of the participants expressed that the seminars were "very useful" or "useful". Moreover, it is requested that duration of the short-term experts' activity should be extended, especially in the area of "KYT" and "5S" to improve effectiveness of OSH training.
	Is the local activity budget of both Japanese side and Malaysian side appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> ○ Although DOSH has temporary suffered from the shortage of budget due to the global financial recessions, the appropriate budget for training and seminar is borne by Malaysian side.
Factors which have affected the efficiency of the implementation process of the Project		
Use of local resource	Does the Project utilize effectively the existing organization and facilities etc?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The Project has effectively utilized the existing organization, system and public-private partnership (tripartite platform) for conducting its activities. ○ GHS and KYT seminars are held in cooperation with NCOSH and private sectors. ○ OSH training will be utilized in the existing Human Resource Development Program by DOSH.
Other factors affected efficiency		<ul style="list-style-type: none"> ○ The Project is conducting a pilot project based on the developed OSH strategy before expanding project effort to all states. If the result of the pilot project is reviewed and applied its lessons learned to its expansion in the future, the efficiency of the Project is expected to be increased.

Impact: Positive impact is expected

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
Prospect of Achievement the Overall Goal		
Expectation of Overall Goal achievement	Is achievement of Overall Goal expected from the present situation of the Project? Any gap between Overall Goal and Project Purpose?	<ul style="list-style-type: none"> ○ According to the National Statistic on SOCSO, the indicators of the Overall Goal have been improved since the Project started in 2007. Although there are many factors that have influence on the improvement of these indicators, the Project will contribute to improving the status of OSH condition. ○ Since the majority of the work-related death is caused by the accidents in construction industry and majority of company in Malaysia is SME which has less awareness of OSH, significant impact is expected after the completion of the Project.
Important Assumption to achieve Overall Goal	Are OSH Master Plan (2010-2015) and annual plans of DOSH successfully materialized?	<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH has sufficient capacity to implement the OSH Master Plan. It is also observed that the active participation of DOSH in its planning and implementation.
	Have the enterprises addressed the improvement of OSH at their own initiative?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The industrial organizations stated in the interview that many companies trained their internal OSH inspectors and OSH has promoted mainly among the large-scale and multinational companies. However, awareness building in SME remains an issue.
Extended Effect		
Extended effect	Is there any extended effects?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The Project has developed the capacity of human resources in all DOSH state offices to extend the Project effects in the future. The inspectors who were trained in Japan were assigned to several DOSH state offices, and TOT for the OSH training was also conducted to the participants from all DOSH state offices. ○ The developed training modules, check lists, KYT and GHS materials are available on the web site (JICA-DOSH Knowledge Site). These documents can be downloaded and referred by not only DOSH state offices but also private sectors. ○ DOSH inspectors in the chemical management division who received GHS training by the Project short-term expert developed the training modules for the GHS basic and intermediate courses and held training course to the inspectors of DOSH state offices.
Other impacts		
Other impacts	Is there any impact on the OSH policy, law or standard?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The validation of act for the classification and labelling of chemicals based on the GHS is also planned during this year by the government of Malaysia.

Sustainability: Project is expected to be sustainable

Evaluation Items	Necessary Information and Data (Indicators)	Findings of Study
Policy Aspects		
Continuation of the policy support	Does Overall Goal continue being positioned as a priority of the OSH administration?	<ul style="list-style-type: none"> ○ Enhancement of OSH administration by DOSH is stipulated in the strategy OSH Master Plan (2010-2015) of the Government of Malaysia. ○ Both construction industry and SME sectors are recognized as priority field for the OSH administration. DOSH has developed the Master Plan for OSH in construction industry and SME. DOSH state offices also have recently set up specific divisions for both industrial fields.
	Is there any possible that the OSH strategy and training modules developed in the Project adopted as the approach of DOSH strategic planning?	<ul style="list-style-type: none"> ○ OSH strategy developed by the Project was shared in JCC. The progress of the OSH strategy will be reported in each successive JCC by the Project counterpart. ○ The validation of act for the classification and labelling of chemicals based on the GHS is also planned during this year by the government of Malaysia. ○ It is suggested that the contents of developed training modules will be used for newly appointed personnel training or refresher training for senior inspectors.
Organization and Financial Aspects		
Management system	Will the function of DOSH to develop OSH strategy and training management be sustained?	<ul style="list-style-type: none"> ○ DOSH has the existing human resource development program for inspectors. The training based on the developed modules is expected to be conducted by using this program in the future. ○ Each DOSH state office also has the in-house training program. Under this program, senior inspectors train junior inspectors once a week. The detail of outside training and seminars were also shared by the participants among the inspectors in the DOSH state offices. ○ As the result that industrial organizations support conducting OSH seminars to promote workplace environment, the continuous holding of seminars is expected in the future.
	Will the necessary budget to continue the project activities be secured?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The DOSH allocated sufficient budget for the project activities. Although DOSH has temporary suffered from the shortage of budget due to the global financial recessions, it is expected that DOSH budget will be recovered as Malaysian economy has been on the way to the recovery.
Technical Aspects		
Capacity of TF members and Facilitators	Do DOSH inspectors who were trained in Japan have sufficient capacity to develop training modules and conduct OSH training?	<ul style="list-style-type: none"> ○ Regarding the result of the questionnaire, all participants expressed that the TOT on the construction industry and SME was "very useful" or "useful". This result shows that the DOSH inspectors who were trained in Japan have sufficient capacity to develop training modules and carry out OSH training.
	Are the project activities implemented on the initiative of counterpart?	<ul style="list-style-type: none"> ○ The counterpart (Project Coordinator) of the Project are fully involved and committed to carry out the project activities.
Other Aspects		
Monitoring system		<ul style="list-style-type: none"> ○ In order to sustain the project effect, capacity of the DOSH inspectors to carry out their audit and inspections is required to be developed sufficiently through OSH training in the selected DOSH state offices. Improvement of the monitoring system is also required to evaluate the effectiveness of this OSH training through evaluating performance of trained inspectors.

ANNEX 2: PDM ver.1

Project Title : Project for Improving Occupational Safety and Health Administration of DOSH

Target Group : [Direct beneficially] DOSH instructor in the selected states

[Indirect beneficially] Employers, employees (included foreign workers), related governmental organizations, non governmental organization and industrial organization etc.

Version : No. 1 (March. 9, 2010)

Project Period : April, 2007 – April, 2012 (5 years)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal The status of occupational safety and health condition in Malaysia is improved.</p>	<p>a. Work-related fatality rate down by 20% per 100,000 workers by 2015 (OSH Master Plan 2010-2015). b. Work-related injury rate down by 30% per 1,000 workers by 2015 (OSH Master Plan 2010-2015).</p>	<p>SOCISO statistics NADOPOD data OSH MP Report (2016)</p>	
<p>Project Purpose OSH administration by DOSH is improved mainly in the selected DOSH state offices with a focus on construction industry and small and medium scale enterprises.</p>	<p>a. More than 70% trained inspectors evaluate that DOSH functions in the focused OSH areas have been improved b. More than 70% company in the selected states evaluated that DOSH functions in the focused OSH areas have been improved. c. The proportion of D and E category in the audit in the focused OSH areas is decreased by 10% in the selected DOSH state offices</p>	<p>a. Answers to questionnaire for the inspectors b. Answers to questionnaire for the companies which receive inspection from trained DOSH inspectors c. Audit records from SMBF2 (Integrated Database Management system Ver.2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • OSH Master Plan (2010-2015) and annual plans of DOSH are all successfully materialized. • OSH training based on the new training module conducted in other DOSH state offices by DOSH fellows trained in Japan. • The enterprises address the improvement of OSH at their own initiative.
<p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Methods and procedures to implement OSH administration are upgraded. 2. The capacity of DOSH inspectors for OSH administration in construction industry and small and medium scale enterprises is improved in the selected DOSH state offices. 3. The capacity of DOSH to raise the public awareness for OSH is strengthened. 	<ol style="list-style-type: none"> 1-a. An administration review report is completed 1-b. Accidents profiles are developed 1-c. The two OSH strategies are finalized 2-a. A training review report is developed. 2-b. Modules are developed. 2-c. OSH trainers in all states receive training based on the new training modules 2-d. More than 90% inspectors of selected states receive training based on the new training modules 2-e. More than 70% of the trained inspectors evaluate the training courses are useful to their duties 3. More than 70% of participants evaluate the workshops/seminars are contributable to the improvement of their OSH status 	<ol style="list-style-type: none"> 1-a. Administration review report 1-b. Accidents profiles 1-c. OSH strategies 2-a. Training review report 2-b. Training modules 2-c. Training records 2-d. Training records 2-e. Course evaluation reports 3. Workshop records 	<ul style="list-style-type: none"> • A majority of the inspectors trained remains in DOSH for a long time.

<p>Activity</p> <p>1-1. To review the current methods and procedures used by DOSH to implement OSH administration</p> <p>1-2. To improve data collection system and analysis on occupational accidents and diseases</p> <p>1-3. To study enterprises' compliance with OSH laws and regulations</p> <p>1-4. To draft OSH strategy for the priority areas;</p> <p>i) Construction industry</p> <p>ii) Small and medium scale enterprises</p> <p>1-5. To conduct the pilot project in the selected DOSH state offices (Federal Territory of Kuala Lumpur and Selangor State)</p> <p>1-6. To finalize the OSH Strategy for the priority areas</p> <p>2-1. To review existing training programs for inspectors</p> <p>2-2. To identify the training needs for inspectors.</p> <p>2-3. To develop new training modules for inspectors based on the above needs and by incorporating outcomes from 1-4.</p> <p>2-4. To conduct trainers' training for the modules developed in 2-3.</p> <p>2-5. To implement training for the inspectors in the selected DOSH state offices.</p> <p>2-6. To evaluate training implementation for future improvement.</p> <p>3-1. To study effectiveness of existing promotional materials and measures.</p> <p>3-2. To improve the quality of promotional materials for the industries and the public.</p> <p>3-3. To conduct workshops and seminars for the industries.</p>	<p>Input</p> <p><u>Japanese side</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term expert: OSH Administration, one person 2. Short-term experts: 2 to 5 persons a year for specified subjects 3. Training in Japan: 3 to 7 persons a year <p><u>Malaysian side</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Project counterparts HQ: 3 persons, State Offices: 2 persons 2. Office and office equipment for JICA experts 3. Secretary for JICA experts 4. Project operation costs (training, seminars, publications, etc.) 	<p>• OSH statistics data collection by NADOPOD as well as investigation on fatal accidents and diseases by the state offices is conducted appropriately.</p> <p>• Collaboration by SOCSO and Department of Labor is obtained.</p> <p>Pre-conditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Necessary budgets of DOSH is appropriately allocated. • Appropriate number of DOSH counterparts are assigned to the Project.
--	---	--

ANNEX 3. Revised Plan of Operation



Date: 9 March 2010

Activities in Project Narrative Summary	2007				2008				2009				2010				2011				2012	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
<p>1. Methods and procedures to implement OSH administration are upgraded.</p> <p>1-1 To review the current methods and procedures used by DOSH to implement OSH administration</p> <p>1-2 To improve data collection system and analysis on occupational accidents and diseases</p> <p>1-3 To study enterprises' compliance with OSH laws and regulations</p> <p>1-4 To draft OSH strategy for the priority areas;</p> <p>i) Construction industry</p> <p>ii) Small and medium scale enterprises</p> <p>1-5 To conduct the pilot project in the selected DOSH state offices (Federal Territory of Kuala Lumpur and Selangor State)</p> <p>1-6 To finalize the OSH Strategy for the priority areas</p>																						
<p>2. The capacity of DOSH inspectors for OSH administration in construction industry and small and medium scale enterprises is improved.</p> <p>2-1. To review existing training programs for inspectors</p> <p>2-2. To identify the training needs for inspectors.</p> <p>2-3. To develop new training modules for inspectors based on the above needs and by incorporating outcomes from 1-4.</p> <p>2-4. To conduct trainers' training for the modules developed in 2-3.</p> <p>2-5. To implement training for the inspectors in the selected DOSH state offices.</p> <p>2-6. To evaluate training implementation for future improvement.</p>																						
<p>3. The capacity of DOSH to raise the public awareness for OSH is strengthened.</p> <p>3-1. To study effectiveness of existing promotional materials and</p> <p>3-2. To increase the number and type of promotional materials for the industries and the public.</p> <p>3-3. To conduct workshops and seminars for the industries.</p>																						
<p>4. Joint Coordination Committee</p>																						

Q1: January to March

Mid-term review

Final evaluation

 Actual Record
 Plan

ANNEX 4. Inputs to the Project

4-1. Placement Records of Japanese Experts

•Long Term Expert

Name	Title	Duration
Mr. Takanori KAWASHIMA	Occupational Safety and Health Administration	9 April 2007 ~

•Short Term Expert

Name	Title	Duration
Mr. Isao TAKAHASHI	Construction Safety	30 March 2008 ~ 5 April 2008
Mr. Hiroshi SANO	Chemical Control (The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals : GHS)	7 July 2008 ~ 19 July 2008
Mr. Mutsuo WADA	Chemical Control (The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals : GHS)	13 July 2008 ~ 19 July 2008
Mr. Hiroshi SANO	Chemical Control (GHS Advanced Course)	6 May 2009 ~ 16 May 2009
Mr. Yukio KIKUCHI	OSH activities in SME	2 July 2009 ~ 10 July 2009
Mr. Mistuo TOMIOKA	OSH activities in SME	2 July 2009 ~ 10 July 2009

4-2. List of Participants of Counterpart Training in Japan

CP training	Duration	Name	Office / Division	ref
Working Environment Control For Occupational Disease Prevention	28 May 2007 -04 Aug 2007	Mr. Mohd. Hazlim bin Husain	Johor	
Occupational And Environment Health Management For Sustainable Development	30 Jul 2007 - 01 Dec 2007	Ms. Noor Azurah bt. Hj. Abd. Rahman	Industrial Hygiene and Ergonomic Health Division	
Occupational Safety And Health In Construction Industry	14 Aug 2007 - 22 Sep 2007	Mr. Jaafar bin Leman	Johor	
		Mr. Idris bin Abdul Rahman	Penang	
		Mr. Ir. Zulkafli bin Zainuddin	Federal Territory	
		Mr. Hasan bin Alias	Pahang	Original Capacity
Seminar On Policy Of Industrial Safety And Health	15 Oct 2007 - 17 Nov 2007	Mr. Ir. Mohd. Hatta bin Zakaria	Negeri Sembilan	
		Mr. Hairozie bin Asri	Offshore Division	
Working Environment Control For Occupational Disease Prevention	26 May 2008 - 02 Aug 2008	Mr. Zaidin Ibrahim	Perak	
Occupational And Environment Health Management For Sustainable Development	04 Aug 2008 - 06 Dec 2008	Mr. Zainal Said	Malacca	
		Mr. Ghafar bin Kaprawi	National Council for Occupational Safety and Health	
Occupational Safety And Health In Construction Industry	12 Aug 2008 - 19 Sep 2008	Mr. Aguse bin Adi	Sabah	
		Mr. Mut Ak Segai	Sarawak	
		Mr. Shahrudin bin Mohd. Ali	Selangor	Original Capacity
Seminar On Policy Of Industrial Safety And Health	30 Sep 2008 - 01 Nov 2008	Mr. Mohamad Nizam bin Ali	Terengganu	
		Ms. Mazlyne bt. Mat Akat	Penang	
Occupational Safety And Health In Construction Industry	12 May 2009 - 17 Jun 2009	Mr. Arahman bin Jamel	Sarawak	
		Mr. Ramli bin Hasan	Sabah	
		Mr. Jamadi bin Yusup	Forensic Engineering Division	Original Capacity
Working Environment Control For Occupational Disease Prevention	25 May 2009 - 1 Aug 2009	Mr. Dr. Hasmaizal bin Hassim	Occupational Health Division	
Occupational And Environment Health Management For Sustainable Development	3 Aug 2009 - 5 Dec 2009	Ms. Norimah bt. Ghani	Pahang	
		Ms. Rosnizawati binti Baharom	Kelantan	
Seminar On Policy Of Industrial Safety And Health	6 Oct 2009 - 7 Nov 2009	Mr. Ahmad Kahar bin Abu Bakar	Perak	
		Ms. Noraita binti Tahir	National Council for Occupational Safety and Health	
OSH Management	9 Nov 2009 - 18 Dec 2009	Mr. Mohd. Khairudin bin Che Zakaria	Federal Territory	Original Capacity
		Mr. Osman bin Hj. Isa	Policy and Research Division	Original Capacity

4-3. Counterparts List

【Counterpart Personnel】

1. DOSH Head Office

- (1) Mr. Zabidi bin Dato' Md. Adib, Deputy Director General (Policy)
- (2) Mr. Saiful Azhar bin Mohd Said, Director, Policy and Research Division
- (3) Dr. Majahar bin Abd Rahman, Director, Chemical management Division
- (4) Mr. Zamzurin bin Maarof, Secretary, National Council for OSH
- (5) Ms. Rabaayah binti Daud, Deputy Director, Administration Division

2. DOSH Office of the selected area

- (1) Mr. Amir bin Yahya, Director, DOSH Selangor
- (2) Mr. Zaharim bin Osman, Director, DOSH Kuala Lumpur

【Administrative Personnel】

1. DOSH Head Office

- (1) Mr. Osman bin Isa, Senior Assistant Director, Policy and Research Division
- (2) Mr. Ismail bin Jalil, DOSH Project Coordinator

2. DOSH Office of the selected area

- (1) Mr. Baharuddin bin Rejab, Senior Assistant Director, DOSH Selangor
- (2) Mr. Syahrul Nizam bin Shahaaruddin, Assistant Director, DOSH Kuala Lumpur

3. PDMの改訂検討(比較表)

マレーシア「労働安全衛生行政支援プロジェクト」中間レビュー調査
PDMの改訂検討(比較表)

2010.3.9版

PDM Ver. 0		PDM Ver. 1	理由
上位目標	マレーシアの労働安全衛生の状況が先進国並みに改善される	マレーシアの労働安全衛生の状況が改善される。	先進国並みの指標の根拠が不明確であり、実現性も低い
指標	1. 2020年までにマレーシアの職務上の死亡事故率が労働者10万人当たり3人に減少する	1. 2015年までに職務上の労働者10万人当たりの死亡事故率が20%減少する。 2. 2015年までに職務上の労働者1,000人当たりの労働災害率が30%減少する。	OSHマスタープラン(2010~2015年)の指標を採用。ベースラインとなる指標に関しては、SCOS0のデータをそのまま使うのではなく、通勤時の交通事故を省き、外国人労働者を加えた数値を採用する。
プロジェクト目標	DOSHによる労働安全衛生行政が建設業と中小企業を中心に改善される。	DOSHによる労働安全衛生行政が主として選定された地域における建設業と中小企業分野において改善される。	プロジェクトでは、選定地域における労働安全衛生行政の改善モデルの確立を目的にしていることから、対象範囲を明確にした。
指標	1. 70%以上の安全衛生監督官が優先分野(建設業と中小企業)におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する 2. 関連の業界7団体が優先分野(建設業と中小企業)におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する	a. 70%以上の研修を受講した安全衛生監督官が優先分野(建設業と中小企業)におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する b. 選定地域の70%以上の企業が優先分野(建設業と中小企業)におけるDOSHの行政機能が改善されたと評価する c. 選定地域の安全衛生監督官の監査においてDまたはE判定を受けた優先分野の企業数が10%減少する。	a. 研修計画では選定地域における監督官をターゲットにしていることから、指標についてもその範囲を明確にした。 b. 関連団体とプロジェクトのかかわりは薄いため、より直接的な関与が想定されるパイロット地域の企業を対象にした。 c. 現在導入されている企業の労働安全衛生評価へのプロジェクトの貢献を想定して追加。
成果1	労働安全衛生行政執行の方法や手続きが改善される。		
	1-1 DOSHによる労働安全衛生行政執行の現行の方法及び手続きの検討を行う。		
	1-2 労働災害及び疾病に関する情報収集のシステム及びその分析手法を改善する。		
	1-3 企業による労働安全衛生法及び規則の遵守状況を調査する。		
	1-4 優先分野(建設業、中小企業)に関する検査監督要綱を策定する。		
	1-5 選定された地域のDOSH事務所においてパイロット・プロジェクトを実施する。		
	1-6 優先分野に関する検査監督要綱を確定する。		
指標	1-1. 現行の行政手段と手続きに関する調査報告書が作成される。 1-2. 労働災害分析の結果が取りまとめられる。 1-3. 優先分野別に検査監督要綱が策定される。		
成果2	建設業と中小企業における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。	選定された地域で優先分野(建設業、中小企業)における安全衛生監督官の検査監督能力が向上する。	
	2-1 現行の安全衛生監督官に対する研修プログラムを検討する。		
	2-2 安全衛生監督官の研修ニーズを分析する。		
	2-3 上記ニーズ及び活動1.4の成果に基づき、安全衛生監督官のための新しい研修モジュールを策定する。		
	2-4 上記研修モジュールに基づき、トレーナーズ・トレーニングを実施する。		
	2-5 安全衛生監督官に対する研修を実施する。	選定された地域のDOSH事務所において安全衛生監督官に対する研修を実施する。	
	2-6 研修内容を評価し、改善する。		
指標	2-a. 現行の研修事業に関する調査報告書が作成される 2-b. 研修モジュールが作成される 2-c. 60%以上の安全衛生監督官が新研修モジュールに基づく研修を受講する 2-d. 研修を受講した安全衛生監督官の内70%以上が研修コースは職務上有用であると評価する	2-c. 優先分野において、全州の労働安全衛生トレーナーが新研修モジュールに基づくトレーナー研修を受講する。 2-d. 選定された地域における90%以上の安全衛生監督官が新研修モジュールに基づく研修を受講する	指標2-c: TOTにかかわる指標を新たに追加。 指標2-d: 研修対象をパイロット地域の安全衛生監督官に限定することで、目標値を60%→90%に変更。
成果3	産業界及び一般に対し労働安全衛生に関する啓発・普及を行うDOSHの能力が向上する。		
	3-1 現行の啓発・普及活動及び資料の内容を検討する。		
	3-2 企業及び一般市民対象の啓発・普及活動資料の質を改善する。		
	3-3 企業対象のワークショップやセミナーを開催する。		
指標	3-1. 70%以上の受講者がワークショップ及びセミナーがその職場における安全衛生状況の改善に貢献できる内容であったと評価する		

